

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第82期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月
売上高 (千円)	72,979,060	77,403,644	74,011,394	61,025,777	73,356,000
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,227,331	1,544,971	122,012	2,594,393	3,512,585
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	1,026,260	1,883,014	3,714,613	1,353,111	2,063,391
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,781,074
純資産額 (千円)	42,483,055	39,497,143	31,780,984	33,538,313	34,404,614
総資産額 (千円)	70,972,591	70,284,139	53,530,064	56,723,132	59,192,896
1株当たり純資産額 (円)	602.58	555.11	459.66	487.85	506.24
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	16.16	29.84	59.21	21.73	33.30
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	49.6	53.5	53.5	52.6
自己資本利益率 (%)	2.7	-	-	4.6	6.7
株価収益率 (倍)	26.0	-	-	13.9	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,581,444	4,740,966	2,555,433	5,694,611	4,966,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,861,617	4,951,568	2,972,416	2,396,909	2,341,764
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,442,663	730,512	551,532	763,450	1,029,223
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,219,027	6,350,266	4,898,066	7,486,148	8,939,616
従業員数 (人)	1,589	1,642	1,564	1,520	1,556
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期及び第80期についての潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第78期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月
売上高 (千円)	47,732,951	48,842,066	44,673,405	40,392,892	46,819,243
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,162,563	540,067	758,081	1,516,789	1,905,838
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	968,179	1,713,358	4,057,654	1,089,929	1,650,172
資本金 (千円)	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018
発行済株式総数 (株)	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819
純資産額 (千円)	37,203,922	33,972,130	28,792,609	30,181,900	30,899,669
総資産額 (千円)	57,731,177	53,771,635	42,240,054	46,273,257	47,916,585
1株当たり純資産額 (円)	588.34	540.94	462.38	484.86	502.79
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	6.00	6.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(3.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	15.25	27.15	64.68	17.51	26.63
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	63.2	68.2	65.2	64.5
自己資本利益率 (%)	2.6	-	-	3.7	5.4
株価収益率 (倍)	27.5	-	-	17.3	9.8
配当性向 (%)	52.5	-	-	34.3	30.0
従業員数 (人)	842	838	801	768	766
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期及び第80期についての潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第78期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概況
昭和24年11月	東京工業大学において、塩化ビニル配合技術の基礎研究に着手、工業化の調査を開始
26年3月	資本金200万円をもって当社を設立
6月	東京都大田区羽田にて、塩化ビニルコンパウンド製造を開始
30年10月	東京都大田区蒲田にて工場を取得し、コンパウンド設備を移設・拡充
31年12月	蒲田工場にカレンダーフィルム、押出フィルムの製造設備完成
36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
43年12月	岡部工場に押出フィルムの設備完成操業開始
44年11月	岡部工場に塩化ビニルコンパウンド及びカレンダーフィルム製造設備を新設
45年6月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
48年4月	大阪営業所開設（57年4月 大阪支店に改組）
12月	三重工場にコンパウンドの設備完成操業開始
49年6月	東京・名古屋両証券取引所市場第1部に上場
52年11月	進興電線株式会社株式（現・連結子会社）を取得
54年10月	名古屋営業所開設
55年3月	福岡営業所開設（平成19年12月 閉所）
4月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を新設
6月	三重工場に押出フィルム製造設備を新設
59年4月	材料開発研究所、フィルム開発研究所設立
62年3月	三重工場にファインコンパウンド製造設備を新設
平成元年4月	タイ国に合弁会社、リケンタイランドカンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立
2年2月	米国に合弁会社、リムテックコーポレーション（現・連結子会社）を設立
12月	三重工場にカレンダーフィルム製造設備を新設
6年6月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を増設
7年4月	インドネシア国に合弁会社、P.T.リケンアサヒプラスチックインドネシア（現・連結子会社PT.リケンインドネシア）を設立
5月	欧州駐在員事務所（オランダ国）開設
10月	米国にリケンU.S.A.コーポレーション（現・連結子会社）を設立
11年5月	蒲田工場の生産部門を岡部工場・三重工場へ集約
13年8月	上海駐在員事務所開設
10月	中華人民共和国に合弁会社、上海理研塑料有限公司（現・連結子会社）を設立
15年5月	理研ビニル工業株式会社から、リケンテクノス株式会社へ社名変更
8月	名古屋証券取引所市場第1部上場を廃止
17年10月	欧州駐在員事務所（オランダ国）を閉所し、リケンテクノスヨーロッパB.V.（オランダ国）（現・連結子会社）を設立
18年1月	中華人民共和国に合弁会社、理研食品包装（江蘇）有限公司（現・連結子会社）を設立
3月	群馬工場にフィルム設備完成操業開始
4月	岡部工場より埼玉工場に名称変更
6月	株式会社協栄樹脂製作所株式（現・連結子会社）を取得
8月	材料開発研究所より材料開発センターに、フィルム開発研究所よりフィルム開発センターに名称変更
19年5月	米国に合弁会社、リケンエラストマーズコーポレーション（現・連結子会社）を設立
21年4月	カネコン商事株式会社株式（現・連結子会社）を取得
22年4月	エムアイ化成株式会社株式（現・連結子会社）を取得
9月	材料開発センター及びフィルム開発センターを統合し、研究開発センター（東京）・（埼玉）に名称変更
	P.T.リケンアサヒプラスチックインドネシアがPT.リケンインドネシアに社名変更
	研究開発センター（東京）を新研究棟として隣接地に移転

3【事業の内容】

当社のグループは、当社、子会社12社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う、合成樹脂加工等の事業であります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

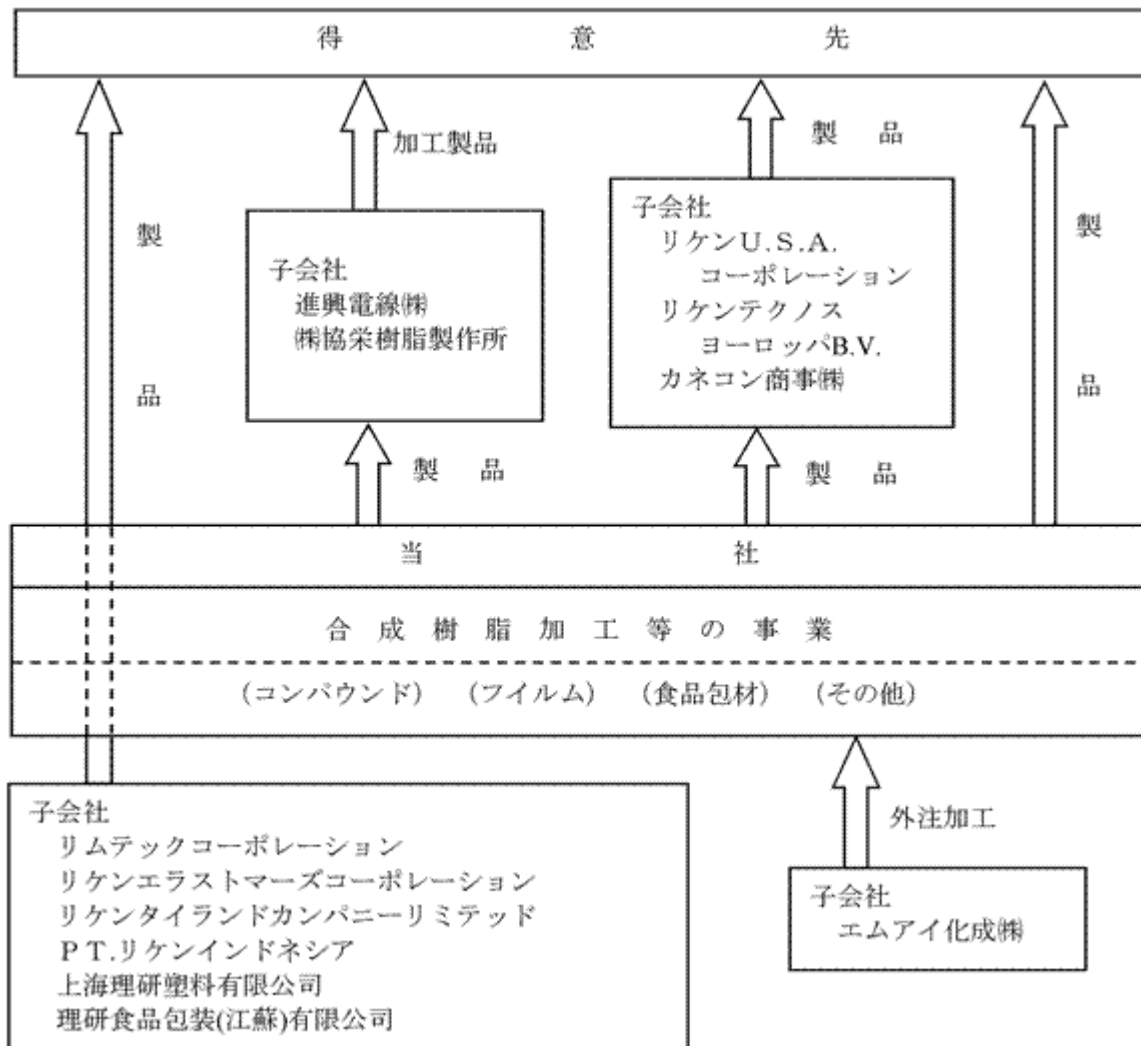
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

コンパウンド.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点として、米国子会社リムテックコーポレーション及びリケンエラストマーズコーポレーション、タイ国子会社リケンタイランドカンパニーリミテッド、インドネシア国子会社PT.リケンインドネシア、中国子会社上海理研塑料有限公司で製造・販売しております。子会社カネコン商事(株)には当社の製品の販売を委託しております。子会社エムアイ化成(株)は当社外注加工先としてコンパウンドの製造を行っております。

フィルム.....一部当社の製品販売を米国子会社リケンU.S.A.コーポレーション及びオランダ国子会社リケンテクノスヨーロッパB.V.及び子会社カネコン商事(株)に委託しております。

食品包材.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点として、中国子会社理研食品包装(江蘇)有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
				%	
(連結子会社) 進興電線株式会社	埼玉県 入間市	48,000	その他	100.00	一部当社の製品を電線に加工製造して販売 しております。 役員の兼任等...有
株式会社協栄樹脂製作所	東京都 中央区	24,000	フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品を成型品に加工製造して販 売しております。 役員の兼任等...有
カネコン商事株式会社	東京都 港区	10,000	コンパウンド フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
エムアイ化成株式会社	滋賀県 湖南市	300,000	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 しております。 役員の兼任等...有
リケンタイランド カンパニーリミテッド 1、2	タイ国 バトムタニ県	120,000 千タイバーツ	コンパウンド	40.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
PT.リケンインドネシア	インドネシア国 ウエストジャワ州	5,700 千USドル	コンパウンド	61.84	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
上海理研塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	7,500 千USドル	コンパウンド	70.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理研食品包装 (江蘇)有限公司 3	中華人民共和国 江蘇省	13,500 千USドル	食品包材	92.59	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンU.S.A. コーポレーション	米国 ニュージャージー州	7,400 千USドル	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
リムテック コーポレーション 3	米国 ニュージャージー州	10,000 千USドル	コンパウンド	51.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンエラストマーズ コーポレーション 3	米国 ケンタッキー州	10,000 千USドル	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...無
リケンテクノス ヨーロッパB.V.	オランダ国 アムステルダム市	400 千ユーロ	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 2：リケンタイランドカンパニーリミテッドについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 9,461,042千円

(2) 経常利益 1,121,857千円

(3) 当期純利益 781,923千円

(4) 純資産額 3,859,430千円

(5) 総資産額 5,619,084千円

4 3：特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンパウンド	941
フィルム	271
食品包材	101
報告セグメント計	1,313
その他	114
全社(共通)	129
合計	1,556

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
766	40.9	16.5	5,599,265

セグメントの名称	従業員数(人)
コンパウンド	304
フィルム	264
食品包材	77
報告セグメント計	645
その他	-
全社(共通)	121
合計	766

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

名称 リケンテクノス労働組合

結成 昭和34年4月

組合員数 610人(平成23年3月31日現在)

外部団体に加盟していない単独組合であり、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されております。

また、関係会社においても、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されており、各社とも良好な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国、インドなどの新興国の需要拡大と政府による景気浮上策より期初から回復を続けていましたが、円高の進行に伴う輸出の減速や政府支援策終了・規模縮小に伴う個人消費の落ち込みなどにより、秋口から足踏み状態となりました。産業別には、家電、自動車は、好調に推移した輸出が円高により一服し、国内販売は政府支援策の終了・規模縮小により秋口から停滞が明らかになりました。建設、住宅関連は企業の設備投資や個人の住宅取得に対する慎重な姿勢が続き、本格的な回復には至りませんでした。海外は、中国の景気拡大が、東南アジア諸国の中国向け輸出増加を呼び込み、アジア全域での景気回復が進む一方で、不確かな経済環境が続く米国は自動車産業に回復の兆しは見られるものの、住宅や個人消費関連は停滞から抜け出せず、また欧州ではドイツなど一部の地域でユーロ安を背景とした輸出増加により回復は進みましたが、金融不安は解消せず全体として本格回復には至りませんでした。

このような環境のもとで当社グループは当連結会計年度を始期とする3カ年の中期経営計画をスタートさせました。経営方針の柱は『メーカーとして「もの造り」の原点に立ち返り、お互いの「信頼感」を基礎にした力強い企業として再生する』ことであり、「もの造り」の力を強化するために新設した、海外を含む全グループの製造を統括する製造本部はその機能を狙い通り発揮し、技術本部、営業本部との密なる連携のもと、3本部が一体となった事業運営が進んでおります。

当連結会計年度においては、技術、製造、営業が一体となってビジネスチャンスを確実に捉えることにより売上を確保する一方で、製造本部を中心とした生産性改善に向けた取組みが奏功し、原材料価格の上昇や円高による影響を克服し、増収、増益を達成しました。

その結果、売上高は73,356百万円、前連結会計年度比20.2%の増加、営業利益は3,462百万円、前連結会計年度比38.9%の増加、経常利益は3,512百万円、前連結会計年度比35.4%の増加、当期純利益は2,063百万円、前連結会計年度比52.5%の増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、業界の停滞が続く建設関連での売上の回復は遅れましたが、エコポイントの対象である窓枠用途の硬質コンパウンドの売上は堅調に推移、エラストマーは環境対応車向けや通信関係は好調を維持しました。

海外は、中国、東南アジアでの自動車および家電用途の拡大はさらに続き売上は増加しましたが、米国では自動車関連の売上は増加したものの、住宅関連の売上は市場の停滞を反映し低い伸びにとどまりました。収益回復は順調に進みましたが、期中発生した原材料価格上昇により、終盤その勢いがやや衰えました。

その結果、セグメント売上高は49,066百万円、セグメント利益は2,968百万円となりました。

[フィルム]

国内の主力事業分野である建装材市場の回復の足取りは依然重く、高級壁装用、冷蔵庫用鋼板用等の売上は堅調に推移したものの、全体の売上は低調でした。一方、輸出は、欧州、アジア圏向けキッチン扉用の需要は回復を続け、機能性フィルムは品質の優位性を背景に売上を着実に伸ばしましたが、電材用フィルムは競争激化により売上減少となりました。収益改善に向けた取組みは、特に機能性フィルムで顕著な結果が得られましたが、期中発生した、円高、原材料価格上昇は全体の収益を圧迫しました。

その結果、セグメント売上高は16,073百万円、セグメント利益は200百万円となりました。

[食品包材]

業務用ラップ、家庭用ラップとも、消費の低迷が続く中、新たな販路拡大が奏功し、売上の減少に歯止めをかけることができました。また、中国事業は、採算重視の販売戦略に基づいた国内外での新販路の開拓は進みましたが、原材料価格上昇分の製品価格転嫁が進まず、収益的に苦しい状況が続きました。

その結果、セグメント売上高は4,806百万円、セグメント利益は190百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの4,966百万円の収入に対しまして、投資活動によるキャッシュ・フローの2,341百万円の支出および財務活動によるキャッシュ・フローの1,029百万円の支出となり、資金に係わる換算差額が141百万円発生したため、資金は1,453百万円増加し、その期末残高は8,939百万円となりました

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下に述べる通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ728百万円減少し4,966百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益2,874百万円、減価償却費2,465百万円及び仕入債務の増加1,881百万円等による資金の増加と、売上債権の増加1,484百万円、たな卸資産の増加890百万円等による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ55百万円減少し、2,341百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得1,901百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ265百万円増加し、1,029百万円でした。その主な内容は、配当金の支払額（少数株主への配当を含む）833百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
コンパウンド(千円)	47,818,455	-
フィルム(千円)	15,927,455	-
食品包材(千円)	4,515,359	-
報告セグメント計(千円)	68,261,271	-
その他(千円)	2,985,486	-
合計(千円)	71,246,757	-

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度における事業セグメントの管理手法が前連結会計年度より変更されているため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド	49,941,152	-	3,742,560	-
フィルム	16,649,818	-	3,011,869	-
食品包材	4,903,562	-	141,096	-
報告セグメント計	71,494,533	-	6,895,525	-
その他	3,446,054	-	193,198	-
合計	74,940,587	-	7,088,724	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度における事業セグメントの管理手法が前連結会計年度より変更されているため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
コンパウンド(千円)	49,066,414	-
フィルム(千円)	16,073,455	-
食品包材(千円)	4,806,411	-
報告セグメント計(千円)	69,946,281	-
その他(千円)	3,409,719	-
合計(千円)	73,356,000	-

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度における事業セグメントの管理手法が前連結会計年度より変更されているため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、当社グループに直接的な被害を及ぼさなかったものの各産業、特に自動車産業のサプライチェーンを分断し、秋口から足踏み状態が続けている日本経済に甚大な影響を与えました。また海外では、中国を初めとするアジア諸国での持続的な経済成長は期待できるものの、米国は緩慢な景気回復にとどまり、欧州は金融不安を抱え、混迷が続ける中東情勢とこれを背景とした原油価格の高騰等、極めて先の見通せない経営環境となっております。

このような状況のなかで、当社グループの課題は、顧客のニーズを確実に捉え売上と収益につなげる取り組みと、予想を超えるスピードと規模で成長を続ける中国、東南アジアでビジネスチャンスを実に捕捉する体制を構築することにあります。

当社グループは、当連結会計年度を始期とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。経営方針の柱は、『メーカーとして「もの造り」の原点に立ち返り、お互いの「信頼感」を基礎にした力強い企業として再生する』ことあります。具体的な主要テーマは、体質の改善、高機能製品事業の拡大、高収益化に向けた改革、全事業のグローバル展開、であります。「体質の改善」に向けた取り組みにつきましては、抜本的な業務改革を進めるべく基幹システムの全面的な入れ替えに着手、また社員研修制度を大きく刷新しました。「高機能製品事業の拡大」につきましては高機能製品の上市に向けた準備を整えつつあり、「高収益化に向けた改革」は、技術、製造、営業各部門が一体となり製品のQCD（品質、コスト競争力、納期）の飛躍的向上策を実施中であり、「全事業のグローバル化」では、成長・拡大する中国、アジア地域での生産能力の拡充と販売体制の整備を進め、同時に、原材料調達安定化・多様化を図っております。既にインドネシアでは2月に塩ビコンパウンドの増設ラインが完成し、本格稼働に至っており、また年内に中国、タイにてそれぞれ1ラインの塩ビコンパウンド製造設備を新設いたします。更に、タイに来年秋稼働を目標としたエラストマー製造会社を設立することを、また中国にはフィルム販売会社を設立することを決定いたしました。

セグメント別の課題として、コンパウンド事業は、品質の優位性に加え生産性の改善によるコスト競争力の強化に加え、国内では昨年取得した医療用途製造設備の稼働拡大と4月にゼオン化成株式会社からの事業譲受を柱とした塩ビコンパウンド事業の拡大、海外では中国、東南アジアでの製品供給能力の更なる増強、フィルム事業は電材・光学用途を中心とする高機能製品事業の更なる強化と海外での販売機能の拡充、食品包材事業は不断のコストダウンと顧客ニーズに対応した商品の提供とともに中国の食品包材製造会社と一体となった収益の伴う事業拡大が挙げられ、これらの課題にスピードをもって対処してまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取扱う加工メーカーであり、化学物質管理に関する諸法規・諸規制を遵守することは当然として、自ら基準や目標を定め、より高いレベルで環境管理を行うとともに、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、内部統制につきましては、正しい行動による利益ある成長を通し企業価値を継続的に高めていくべく、内部統制の諸体制を着実に構築してまいります。

新経営理念の下、全グループ一丸となって「もの造りの力」を強くし、グローバルに顧客満足度の高い製品を提供することにより、事業の拡充と持続的成長可能な社会への貢献を続けてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。但し、これらは当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではなく、これら以外に投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるリスクは存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループが事業を展開する合成樹脂加工等の市場は、急速な技術変化と技術革新及び顧客ニーズの変化に対応する新商品・サービスの提供の必要性を特徴としております。新技術の開発とその製品化及び新製品・サービスの提供により、既存の製品・サービスは陳腐化しまたは市場性を失う傾向があります。

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスのマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができるという保証はありません。当社グループがこれら新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤った場合、当社グループの事業、業績及び業務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．資材等の調達について

当社グループの生産活動には、原材料、原反、製造装置等の設備、貯蔵品、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する原材料等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する主原材料、原反、設備、その他の供給品が現在十分に確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な主原材料等の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれからの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある主原材料、原反、設備、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。当社グループの生産及び販売活動の大部分は、米国やヨーロッパ、並びに東南アジアや中国市場であります。これらの海外における事業活動においては、政治経済情勢の悪化、輸出入及び外資の規制、予期しない法令の変更、テロ・戦争、その他の要因による社会的混乱、疫病の発生、人材及び技術の流失など、当社グループの事業活動を阻害し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクがあります。

4．法的事項に関して

1) 法的リスクの概要

当社グループは、合成樹脂の中間材料の製造から、家庭用品のような最終製品まで幅広い樹脂加工を行っており、使用原材料の安全性確保に始まり、適正加工にいたるまでの多岐にわたる規制を確実に遵守することが義務づけられています。また、当社グループは、グローバルに事業を展開しており、国内外における予想外の規制変更によるリスク、国による規制の違いによるリスクにさらされています。

また、欠陥のある製品を供給しその製品の使用者に損害を与えたり、法的に保護される権利を侵害することによる、社会的信用失墜による売上減少、多額の損害賠償のリスクにも配慮する必要があります。さらに、不公正な取引を行わないことは勿論、公正な競争にうち勝つ努力を続けなければ、脱落していくというリスクにみまわれる可能性があります。

2) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について全く欠陥がなく、製造物責任を負うこともなく、リコールが発生しないという保証はありません。また、保険によってこれらに起因する費用の全てを賄う保証もありません。大規模なリコールや多額の製造物責任賠償を負担することにより、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、種々の技術とノウハウを蓄積してきました。しかし、これらの当社独自の技術やノウハウは当社グループの権利として確保していますが、ことに国外においては、この権利を十分に確保できない場合もあり、また、類似製品の製造を完全には防止できない場合もあり、これらの権利侵害によって当社が損害を被る可能性を排除できません。

また、当社グループは他者の知的財産権を侵害することのないように十分に注意しておりますが、海外において知的財産権の制度が異なる場合、当社グループとしては侵害していないとしている場合においても、結果として他者の権利を侵害する場合も排除できません。

以上のような、知的財産権にかかるリスクも、それが大きな費用負担となる場合には、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

4) 環境に関する規則

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の取扱、廃棄物処理並びに土壌・地下水汚染を規制する環境諸法令による規制を広範囲にわたって受けております。これらの規制は強化される傾向にあり、特に化学物質に対する法規制は国内外を問わず強化される方向にあり、迅速かつ確に対応しなければ市場を失うというリスクにさらされております。これらに対応するための費用が、当社グループの事業にとって重大な金額となる可能性があり、また社会の求める環境への対応水準が高まることにより、追加の費用が発生する可能性があります。これらの費用負担が、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 関係会社の債務保証

当社グループの関係会社の中には、親会社である当社が債務保証を行っている場合があります。また、今後事業拡大（設備投資含む）等、収益向上を図るため債務保証を行う場合もあります。予期に反し業績が悪化し債務保証が実行された場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格の大幅な変動による採算性悪化について

当社グループは、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等の石化基礎製品から作られる誘導品を主原材料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることとなります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか戦争、テロ、投機的な動き等予期せざる様々な原因により、乱高下を繰り返しており、今後もこの傾向は続くことが予想されます。原材料価格の変動を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 貸倒リスクについて

当社グループの取引先に対し、予期せぬ貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 外国為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。海外現地法人において、現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での外国為替の変動に影響される可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、当社グループの現地生産品の製造・調達コストに影響を及ぼす可能性があり、現地市場の競争力や国内における販売価格にも影響をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「高い加工技術を活かした高付加価値の事業体質」づくりを目指し、研究開発活動を行っております。

当社の研究開発センター（東京）は当連結会計年度において近隣に土地と建物を取得し改装後、新棟に移転いたしました。これにより、新しい施設での開発態勢が整い、より効率的な研究開発活動を遂行しております。

また、全社で推進している社員研修により研究開発センター内でも課題共有によるチームワーキングの活発化、技術開発力のアップ、次世代の人材育成計画の作成といった効果が出てきております。

このような取り組みのもと、研究開発センターは既存技術の充実・拡大と新しい分野での事業展開のコアとなる技術開発のスピードを上げることを最大の使命として研究開発活動を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,024百万円であります。当連結会計年度における各開発室の目的、研究テーマ、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

研究開発の目的は、エンジニアリングプラスチックを含む各種樹脂の研究、それを基に当社固有の処方設計、加工技術、変性技術を用いた高機能製品の開発及び実用化と、顧客のニーズを先取りした製品の研究、開発であります。

研究開発センターは次の6開発室で構成されております。

- 第1開発室は、樹脂加工を基本とするものの全く新しい分野の技術開発
- 第2開発室は、電材・電装材の開発
- 第3開発室は、車両を中心としたエラストマーの開発
- 第5開発室は、塩ビ・医療用・環境適応材・エンブラの開発
- 第6開発室は、フィルム製膜、異種材料の多層化、複合化等のフィルム開発
- 第7開発室は、精密コーティングフィルムの開発

また、技術戦略委員会を開催し、「各開発室の情報交換・技術情報の共有」と「若手の育成」を主目的に各開発テーマのプレゼンテーションを実施しております。

当連結会計年度の成果として、

コンパウンド関係

1. 被災地向け復興支援用として自転車のパンクレスタイヤ用ジェル材料
 2. ワイヤハーネス用外装材料開発（グロメット・コルゲート）
 3. 充電ケーブル用PVC材料の開発
 4. 超薄肉電線用高耐熱PVC材料の開発
 5. 自動車用内装グリップ材の開発
 6. 眼鏡レンズ用ガasket材の開発
 7. ゲーム機のコントローラーグリップ材の開発
 8. 自動車用グラスランチャンネルコーナー材の開発
 9. 自動車用ベルトモール材の開発
 10. 耐熱スタティックマスターの開発
 11. 医療用TPE材料の確立
- 等で製品を上市することができました。研究開発費は、626百万円であります。

フィルム関係

1. 高級ハイグロスシートの開発
 2. 半導体部材用フィルムの開発
 3. 擦り傷復元性フィルムの開発
 4. ディスプレイ用カラーフィルムの開発
 5. 自動車用メッキ調光輝モール用フィルム材の開発
- 等で製品を上市することができました。研究開発費は、368百万円であります。

食品包材関係

製品供給のグローバル化に伴う技術支援等の活動に要した研究開発費は、29百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる重要な見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、又は、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっております。従いまして、異なる前提条件のもとにおいては、結果が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

債権の回収可能性

当社グループは、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に相手先の業績、信用、債権残高、財務状況などを考慮して回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況が悪化した場合は引当金を積み増すことで、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は予測される将来における課税所得の達成の可否により影響を受けます。当社グループの将来の収益に係る判断は将来における市場の動向、その他の要因の影響を受けます。これらの状況に変化があった場合、繰延税金資産計上額に対して金額的に重要な評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性を見込めない場合には、回収不能と見込まれる金額に対して評価性引当額が計上され、損益に影響を与える可能性があります。

退職金及び退職年金

当社グループは、いくつかの退職金制度を有しております。親会社は企業年金制度を採用しております。退職給付引当金及び退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。親会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付引当金及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、73,356百万円、前連結会計年度比12,330百万円(20.2%)の増加となりました。前連結会計年度は、特に年度前半の世界的な景気低迷による需要減少の影響も大きく、売上高は低迷しましたが、当連結会計年度は年度後半に売上の伸長は減速したものの、期初からの海外における需要の拡大および国内政府支援策の効果等により全てのセグメントにおいて増収となりました。また、東日本大震災による売上への影響は、原材料調達及び製品供給の両面における当社グループ全体のグローバルな対応によって、最小限に留めました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比10,792百万円(20.8%)増加し62,634百万円となりました。主な要因は、売上高の増加によるものです。一方、売上原価率は85.4%でしたが、これは中近東における政情不安に起因した原材料価格の高騰に対し、生産性改善等により、ほぼ前連結会計年度(85.0%)並みとすることができた結果でした。また、販売費及び一般管理費は、前年連結会計年度比566百万円増加し、7,258百万円となりました。これは、主に業績回復に伴う労務費の増加等によるものです。その結果、営業利益は、前連結会計年度比970百万円増加(38.9%)し、3,462百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度比42百万円減少の254百万円となり、営業外費用は、為替差損の増加もあって、前連結会計年度比9百万円増加の204百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比918百万円(35.4%)増加の3,512百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度比66百万円(93.5%)減少の4百万円となりました。また、当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度比365百万円(132.1%)増加の642百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価損及び旧研究開発センター跡地に関する建物撤去等の除却・減損損失等及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等によります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比485百万円(20.3%)増加の2,874百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比710百万円(52.5%)増の2,063百万円となりました。主な要因は、親会社であるリケンテクノス株式会社が業績回復を踏まえ繰延税金資産を計上したことによって、税金費用が当期純利益に加算されたことによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,966百万円であり、前連結会計年度の5,694百万円に対し、728百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益は増加したものの売上高増に伴う運転資金が増加したことによります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは2,341百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローも1,029百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比1,453百万円増加し、8,939百万円となりました。

財務状態

当連結会計年度末における総資産は59,192百万円で、前連結会計年度末比2,469百万円(4.4%)の増加となりました。主な要因は、保有する投資有価証券の評価額が減少したものの、業績回復の結果、現金及び預金、売上債権及びたな卸資産が増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は24,788百万円で、前連結会計年度末比1,603百万円(6.9%)増加となりました。主な要因は、仕入債務が増加したこと等によるものです。純資産(少数株主持分を含む)につきましては、前連結会計年度末に比べ、866百万円(2.6%)増加し34,404百万円となりました。増加の要因は、当期純利益2,063百万円計上による利益剰余金の増加等によるものです。なお、自己資本比率は52.6%と前連結会計年度に比べ、0.9ポイント下がりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の能力増強、合理化、品質向上を図るとともに、「成長分野への経営資源の配分」に重点を置き、当連結会計年度は、コンパウンド事業を中心に全体で2,428百万円の設備投資を実施いたしました。

コンパウンドにおいては、成長分野への設備投資を中心に1,040百万円行いました。フィルムにおいては456百万円、食品包材においては110百万円、その他及び全社共通として822百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	1,446,904	1,688,362	881,646 (58,738.8)	-	156,015	4,172,928	293
三重工場 (三重県亀山市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	1,071,585	1,180,137	357,627 (54,848.2)	-	53,137	2,662,488	249
群馬工場 (群馬県太田市)	フィルム	合成樹脂加工設備	478,666	19,994	1,441,658 (55,903.8)	-	15,631	1,955,950	34
研究開発センター (東京) (東京都大田区)	共通	研究開発設備	292,073	55,058	988,321 (6,266.6)	-	38,074	1,373,528	45
本社 (東京都中央区)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	その他設備	5,506	-	-	253,887	9,684	269,078	119

臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
進興電線(株)	本社 (埼玉県入間市)	その他	合成樹脂 加工設備	112,431	98,583	1,616 (5,425.5)	1,085	3,938	217,654	63
(株)協栄樹脂製作所	白河工場 (福島県西白河郡)	その他	合成樹脂 加工設備	62,721	32,764	25,719 (8,629.0)	36,543	5,003	162,752	47
エムアイ化成(株)	本社 (滋賀県湖南市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	39,757	45,527	185,573 (8,897.3)	7,324	1,649	279,831	45

臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
リケンU.S.A. コーポレーション	本社 (米国 ニュージャージー州)	フィルム	その他設備	-	651	-	68	719	2
リムテック コーポレーション	本社 (米国 ニュージャージー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	239,429	723,151	67,293 (87,563.0)	39,473	1,069,347	94
リケンエラスト マーズコーポレー ション	本社 (米国 ケンタッキー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	450,415	374,181	64,451 (97,125.6)	22,713	911,762	15
リケンタイランド カンパニーリミ テッド	本社 (タイ国 バトムタニ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	565,665	813,867	610,533 (94,952.0)	32,421	2,022,487	230
PT.リケン インドネシア	本社 (インドネシア国 ウエストジャワ州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	51,028	24,697	93,754 (24,000.0)	400,644	570,123	150
リケンテクノス ヨーロッパB.V.	本社 (オランダ国 アムステルダム市)	フィルム	その他設備	-	664	-	444	1,108	3
上海理研塑料 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	126,523	254,908	-	84,008	465,440	97
理研食品包装 (江蘇)有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省)	食品包材	合成樹脂 加工設備	139,663	-	-	2,436	142,100	24

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要なリース設備(賃貸借処理によるもの)は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
本社 (東京都中央区)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	その他設備	119	48,366

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
進興電線(株)	本社 (埼玉県入間市)	その他	その他設備	63	13,914

4 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は連結会社が個別に算定しておりますが、提出会社と調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、3,400百万円であり、これにつきましては増資、自己資金及び借入金にて充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
リケンタイランド カンパニーリミ テッド	タイ国 バトムタニ県	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	316	-	自己資金	平成23年 7月	平成23年 11月	月700屯
上海理研塑料 有限公司	中華人民共和国 上海市	コンパウンド	合成樹脂加工 の設備	510	77	自己資金 及び借入金	平成22年 7月	平成23年 10月	月1,500屯

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,641	66,113	-	8,514,018	516,288	6,532,977

(注) 資本準備金の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	25	91	65	4	3,107	3,327	-
所有株式数(単元)	-	24,605	285	22,415	2,642	8	15,531	65,486	627,819
所有株式数の割合(%)	-	37.57	0.44	34.23	4.03	0.01	23.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,657,552株は「個人その他」に4,657単元及び「単元未満株式の状況」に552株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	4,657	7.04
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,520	6.83
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	4.99
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,076	4.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,040	4.60
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,363	3.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.45
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,101	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,000	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,995	3.02
計	-	29,335	44.37

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,657,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,829,000	60,829	-
単元未満株式	普通株式 627,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	60,829	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式552株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	4,657,000	-	4,657,000	7.04
計	-	4,657,000	-	4,657,000	7.04

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月1日～平成22年12月30日)	1,000,000	230,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	722,000	179,720,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	278,000	50,280,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.8	21.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	27.8	21.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月23日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月1日～平成23年9月30日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69,940	18,488,024
当期間における取得自己株式	2,574	641,261

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,657,552	-	4,660,126	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び取締役会決議による取得株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定しております。

利益配当につきましては、中間期末日（9月末日）及び期末日（3月末日）の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき市場の金利動向、利益水準及び財務状況を総合的に勘案し、普通配当8円（うち中間配当4円）を実施いたしました。

その結果、当事業年度の配当性向は30.0%となりました。

内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月10日 取締役会決議	248,977	4
平成23年6月28日 定時株主総会決議	245,825	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	585	441	275	307	331
最低（円）	381	230	142	151	179

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	237	247	275	315	331	303
最低（円）	212	212	236	273	282	179

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		清水 浩	昭和22年12月9日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 当社に入社 リムテックコーポレーション取締 役員副社長 当社経営企画室長 リケンタイランドカンパニーリミ テッド取締役社長 当社取締役リケンタイランドカン パニーリミテッド取締役社長 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	43,000
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長兼 コンパウンド 事業部長	村上 文良	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月 当社に入社 当社コンパウンド技術部長 当社ファイコンパウンド営業部 長 当社コンパウンド営業部長 当社取締役コンパウンド事業部長 当社常務取締役営業本部長兼コン パウンド事業部長 当社代表取締役専務営業本部長兼 コンパウンド事業部長就任(現 任)	(注)2	18,000
常務取締役	購買本部長	工藤 紳悦	昭和25年9月1日生	昭和49年3月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月 当社に入社 当社資材部長 当社取締役購買本部長 当社常務取締役購買本部長就任 (現任)	(注)2	21,000
取締役	特命担当	井崎 俊一	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 平成10年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成23年4月 当社に入社 当社三重工場長代理 当社総務部長 当社取締役埼玉工場長 当社取締役特命担当就任(現任)	(注)2	19,000
取締役	管理本部長 兼経営企画 室長兼シス テム開発部 長	熊埜御堂 真	昭和28年9月3日生	平成17年1月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月 当社に入社 当社経営企画室長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長兼システム開発部長就任(現 任)	(注)2	24,000
取締役	製造本部長 兼生産革新 部長	大河内 義孝	昭和28年5月24日生	昭和51年3月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 当社に入社 当社材料開発研究所副所長 当社材料開発研究所長 当社三重工場長 リケンタイランドカンパニーリミ テッド取締役社長 当社製造本部長兼生産革新部長 当社取締役製造本部長兼生産革新 部長就任(現任)	(注)2	38,000
取締役	技術本部長 兼研究開発 センター長	佐藤 良一	昭和27年9月11日生	昭和51年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 当社に入社 当社コンパウンド業務総括部長代 理 当社コンパウンド業務総括部長 当社研究開発センター長 当社技術本部長兼研究開発セン ター長 当社取締役技術本部長兼研究開発 センター長就任(現任)	(注)2	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		米澤 秀和	昭和23年11月26日生	平成9年5月 平成9年5月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社に入社 当社エンジニアリング部長 当社三重工場長 当社取締役岡部(現 埼玉)工場長 当社監査役就任(現任)	(注)3	18,000
常勤監査役		桜田 忠幸	昭和25年9月4日生	昭和49年3月 平成8年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成22年4月 平成22年6月	当社に入社 当社フィルム開発研究所長 当社フィルム管理部長 当社フィルム企画管理部長 当社群馬工場長 当社取締役群馬工場長 当社取締役群馬事業所長 当社取締役特命担当 当社監査役就任(現任)	(注)5	21,000
監査役		安齋 英明	昭和27年5月19日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	安田火災海上保険(株) (現 株損害保険ジャパン)入社 株損害保険ジャパン執行役員兼横浜支店長 同社執行役員名古屋支店長 同社企業営業企画部顧問 当社監査役就任(現任) 電気興業(株)監査役就任(現任) 東部ネットワーク(株)監査役就任(現任)	(注)3	3,000
監査役		宮城 信二	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年8月	株太陽銀行入行 株さくら銀行執行役員プロジェクトグループ融資部長 株陽栄ハウジング顧問 株整理回収機構専務取締役 S M B C ビジネス債権回収(株)社長 陽光ビルME(株)取締役副社長 陽光ビルME(株)取締役社長兼株陽栄エステート取締役 当社監査役就任(現任) 株陽栄ホールディング取締役社長 株陽栄取締役社長	(注)4	-
計							214,000

(注)1. 監査役安齋英明及び宮城信二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、また社外取締役は採用しておりません。当社の業態、規模から現場に近い意思決定を的確かつ迅速に行うことが重要であり、このため取締役には当社が長年培ってきた「もの造り」を理解し実践できる少数名が任にあたっております。コーポレート・ガバナンスにつきましては、主として監査役会の機能強化によりその実効を図っております。

- 1．常勤監査役は、当社の取締役経験者であり、グループ企業を含め事業の状況に精通し、経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に参加し経営課題に対するプロセスについて客観的評価を行うなど経営監視の実効性を高めております。
- 2．社外監査役として、社外性、独立性の確保された2名を選任しており、豊かな識見、経験、知識等を活かして、客観的立場から取締役の職務執行の適法性を監視するとともに、経営全般について外部的な観点から助言を行っております。
- 3．監査役は、取締役会の出席に加え、四半期毎に代表取締役との会議を行い、経営に関する重要課題について十分な意見交換がなされる体制となっております。

以上により、当社は、監査役の独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する監視機能及び外部的視点からの助言機能を確保したガバナンス体制は整っているものと判断しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は「リケンテクノスグループ企業行動規範」を遵守し、公正な競争や適正な取引を通して企業活動を行うことを宣言していますが、そのより確実な実現のためにも内部統制システムとして業務の適正を確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けており、以下のとおり「内部統制システムの基本方針」に基づく体制の整備を行っております。

1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 1)代表取締役社長をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款遵守がすべての企業行動において基本であることを全役職員に徹底させる。

さらに管理本部長を法規遵守委員会の委員長に任命し、その活動内容は取締役会に適宜報告される。

法務・コンプライアンス室は全役職員に対しコンプライアンス教育を実施する。

また、内部通報制度をもうけ、法令違反の疑義のある行為等を監査室に通報することができる。

- 2)リケンテクノスグループ各社（以下「グループ各社」という）は、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。

また、反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

「文書等情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書および電磁的媒体に保存される。

保存された情報については、「文書等情報管理規程」に従い閲覧が可能である。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のために総合リスクマネジメント委員会を設置し、代表取締役社長が委員長に就任する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画・半期経営計画を策定している。ITを活用した月次業績データに基づき、取締役会は経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。

毎月開催される事業経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な事業執行機能を担い、技術生産部門は四半期毎に開催の技術部門会議において、また業務部門は各部署から担当役員宛に四半期毎に提出される詳細報告書により、業務進捗状況の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜開催されている。

5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営企画室は、グループ各社の内部統制システムの構築の協議および情報の共有化の徹底を担当する。

経営企画室は、代表取締役社長および担当取締役および管理本部長参加のもと国内関連会社については年3回、海外関連会社については最低年1回の業務報告会を開催する。

また、経営企画室はグループ各社より提出された月次報告（財務データを含む）を取り纏め、分析等コメントを付し関係各部署および全取締役に回覧する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
必要のある場合には、都度関係部署の使用人に補助を要請し、当該部署はこれに迅速に対応する。補助を行う使用人はその補助業務について、取締役および自部門長の指揮命令を受けない。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会および事業経営会議等の重要な会議に出席する。
また、取締役および使用人は法定事項に加え、当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項および内部監査状況を監査役に報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、取締役会の出席に加え、四半期毎に代表取締役との意見交換を行う。
 - 2) 半期毎に監査役、会計監査人、監査室の3組織による意見交換をする会議を行う。
 - 3) 監査役は、期初に各業務担当取締役および重要な使用人に対してヒヤリングを実施する。

八. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクについての基本的な考え方は、迅速な情報収集とスピードある対策を実施し、リスクを最小限に抑えることにあります。よって、当社では各案件ごとに予想できるリスクを洗い出し、具体的な回避策を講じております。また、グループ各社間でリスク情報の交換を行い、リスク回避情報の蓄積に取り組んでおります。なお、法規遵守委員会を設置しており、より高い次元での企業倫理の遵守の徹底による、より公正な事業活動を確保するための活動を進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会・その他重要会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。管理職に対しコンプライアンスや内部統制等に関するヒヤリングを年2回実施しております。また、監査室からの半期に1回の定期報告及び随時内部監査実施状況の報告を受けております。監査役は、会計監査人からは監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。更に、半期毎に監査役、会計監査人、監査室の3組織による意見交換会議を行っております。

なお、監査役宮城信二は、金融機関における与信審査業務の長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。当社と新日本有限責任監査法人とは、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

- 指定有限責任社員 業務執行社員 藤井 静雄（継続監査年数3年）
- 指定有限責任社員 業務執行社員 堀 健（継続監査年数7年）
- 指定有限責任社員 業務執行社員 山崎 隆浩（継続監査年数2年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 16名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役安齋英明は、損害保険会社の執行役員としての経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識、豊富な知識を有していると共に、現在各会社の監査役の任にあり、監査役としての経験も豊富で、当社の経営に対して客観的かつ適切な監査を行うことができると判断しております。なお、同氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、一般株主と利益相反に該当する事項はありません。

社外監査役宮城信二は、大手都市銀行において与信審査業務の経験が長く、財務・会計に関する高度な知識のみならず、企業経営全般に関する幅広い知見を有しており、また各会社の取締役の経験を通じて経営に対する高い見識を培われており、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行うことができると判断しております。なお、同氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、一般株主と利益相反に該当する事項はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外取締役導入の是非は、当社の事業内容、経営体制、監査体制、コンプライアンスの考え方など、さまざまな角度から複合的、多面的に検討したうえで決定する必要があります。当社は、当社の「もの造り」をはじめとする、事業のあり方に対する深い理解と知識を有する取締役が経営を担うことにより、迅速かつ適正な意思決定が確保できると考えており、当面社外取締役を採用する予定はありません。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額です。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	116,187	79,500	-	28,000	8,687	9
監査役 (社外監査役を除く。)	28,140	28,140	-	-	-	2
社外役員	11,700	11,700	-	-	-	2

(注) 1. 上記には、平成22年6月25日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。

3. 当社は役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって廃止しており、上記の退職慰労金の発生金額は当事業年度中の役員退職慰労金制度廃止時までのものです。従って、当事業年度における退職慰労金の対象となる役員の員数のみ7名となっております。

4. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額200百万円以内(ただし、使用人分給与等は含まない。)と決議頂いております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額60百万円以内(うち社外監査役分は年額25百万円以内)と決議頂いております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員の報酬総額の限度を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権に基づき代表取締役社長が当社の定める一定の基準に従い決定し、各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定いたします。

取締役は各年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上に対する職責を負うことから、その報酬は役位に応じてあらかじめ定められた固定額である定額報酬と、各年度の業績と連動して増減する変額報酬とで構成されます。

監査役の報酬は定額報酬のみで、常勤・非常勤ごとに監査役会で決定いたします。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

57銘柄 3,309,969千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
信越化学工業(株)	211,761	1,149,862	取引先との関係強化のため
(株)クラレ	192,000	241,536	取引先との関係強化のため
三井物産(株)	135,000	212,085	取引先との関係強化のため
三菱商事(株)	80,000	196,000	取引先との関係強化のため
(株)横浜銀行	398,058	178,188	取引先との関係強化のため
前田建設工業(株)	450,000	125,100	取引先との関係強化のため
凸版印刷(株)	117,834	99,451	取引先との関係強化のため
(株)A D E K A	100,000	93,400	取引先との関係強化のため
丸紅(株)	145,000	84,245	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	441,820	81,736	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
信越化学工業(株)	211,761	875,631	取引先との関係強化のため
(株)クラレ	192,000	205,824	取引先との関係強化のため
三井物産(株)	135,000	201,285	取引先との関係強化のため
三菱商事(株)	80,000	184,720	取引先との関係強化のため
(株)横浜銀行	389,058	153,677	取引先との関係強化のため
前田建設工業(株)	450,000	123,300	取引先との関係強化のため
東亜合成(株)	263,243	112,931	取引先との関係強化のため
丸紅(株)	145,000	86,855	取引先との関係強化のため
(株)A D E K A	100,000	81,100	取引先との関係強化のため
凸版印刷(株)	117,834	77,299	取引先との関係強化のため
大日精化工業(株)	160,000	64,000	取引先との関係強化のため
理研ビタミン(株)	30,000	62,520	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	441,820	60,971	取引先との関係強化のため
三井化学(株)	203,960	59,964	取引先との関係強化のため
日本カーリット(株)	128,000	57,984	取引先との関係強化のため
大日本印刷(株)	53,235	53,927	取引先との関係強化のため
東ソー(株)	143,000	42,757	取引先との関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,613	40,375	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス(株)	30,000	38,700	取引先との関係強化のため
N K S Jホールディングス(株)	71,000	38,553	取引先との関係強化のため
昭和電線ホールディングス(株)	325,250	33,826	取引先との関係強化のため
(株)カネカ	50,000	28,950	取引先との関係強化のため
みずほ信託銀行(株)	373,403	28,005	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事(株)	31,500	27,436	取引先との関係強化のため
(株)東日カーライフグループ	200,000	24,000	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	58,830	22,590	取引先との関係強化のため
協和発酵キリン(株)	25,620	19,983	取引先との関係強化のため
(株)クレハ	50,000	19,550	取引先との関係強化のため
D I C(株)	100,260	19,350	取引先との関係強化のため
ニチモウ(株)	110,000	18,700	取引先との関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド並びにP.T.リケンアサヒプラス チックスインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、9,010千円の監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド並びにPT.リケンインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、7,610千円の監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当該監査法人の監査報酬の改定依頼書に基づき、監査業務、監査日数、当社の規模と公表されている監査報酬等を勘案の上、上申書により決定することとしております。

手続きとしましては、監査役会に上申書を提出し、監査役会は、審議の結果「会計監査人の報酬に関する同意書」を代表取締役社長に提出することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、会計専門誌等の購読やメディアの利用及び監査法人等が主催する研修会への参加により、情報収集を積極的に行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,129	8,671,195
受取手形及び売掛金	16,841,178	18,049,858
有価証券	301,002	-
商品及び製品	3,741,263	3,930,034
仕掛品	649,031	699,149
原材料及び貯蔵品	3,365,561	3,703,818
繰延税金資産	50,054	254,595
短期貸付金	3,040,510	-
その他	337,285	1,063,803
貸倒引当金	241,071	245,389
流動資産合計	32,327,946	36,127,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,677,868	14,359,755
減価償却累計額	8,935,854	8,942,238
建物及び構築物(純額)	5,742,014	5,417,516
機械装置及び運搬具	35,155,496	34,809,988
減価償却累計額	28,955,927	29,458,791
機械装置及び運搬具(純額)	6,199,568	5,351,196
土地	5,413,663	5,500,517
リース資産	101,107	388,062
減価償却累計額	19,046	85,398
リース資産(純額)	82,060	302,663
建設仮勘定	23,520	536,240
その他	4,971,483	4,671,707
減価償却累計額	4,563,597	4,336,599
その他(純額)	407,886	335,107
有形固定資産合計	17,868,712	17,443,241
無形固定資産		
のれん	73,046	52,166
リース資産	90,967	112,122
借地権	59,704	35,373
その他	317,787	275,492
無形固定資産合計	541,506	475,154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,135	3,337,352
長期貸付金	74,784	59,204
繰延税金資産	120,442	124,748
前払年金費用	977,666	835,415
その他	858,839	807,983
貸倒引当金	33,902	17,272
投資その他の資産合計	5,984,966	5,147,433
固定資産合計	24,395,185	23,065,829
資産合計	56,723,132	59,192,896

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,368,715	14,954,924
短期借入金	3,660,860	3,372,734
1年内返済予定の長期借入金	1,604	1,550
リース債務	45,984	114,651
未払法人税等	292,517	270,542
賞与引当金	463,530	450,255
役員賞与引当金	32,700	28,000
資産除去債務	-	5,400
その他	1,602,135	1,907,308
流動負債合計	19,468,048	21,105,367
固定負債		
長期借入金	528,385	494,980
リース債務	129,940	307,436
繰延税金負債	804,958	511,676
退職給付引当金	2,051,568	2,117,544
役員退職慰労引当金	159,892	-
資産除去債務	-	122,373
その他	42,025	128,903
固定負債合計	3,716,771	3,682,914
負債合計	23,184,819	24,788,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,376	6,535,376
利益剰余金	16,456,344	18,084,014
自己株式	1,337,887	1,536,095
株主資本合計	30,167,851	31,597,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073,313	775,602
為替換算調整勘定	873,140	1,261,072
その他の包括利益累計額合計	200,173	485,469
少数株主持分	3,170,287	3,292,770
純資産合計	33,538,313	34,404,614
負債純資産合計	56,723,132	59,192,896

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	61,025,777	73,356,000
売上原価	1, 3 51,842,103	1, 3 62,634,953
売上総利益	9,183,674	10,721,047
販売費及び一般管理費	2, 3 6,691,664	2, 3 7,258,534
営業利益	2,492,009	3,462,512
営業外収益		
受取利息	44,389	18,305
受取配当金	77,614	85,977
助成金収入	34,893	-
固定資産賃貸料	42,325	40,579
その他	98,074	109,678
営業外収益合計	297,297	254,542
営業外費用		
支払利息	81,327	55,325
為替差損	49,864	116,935
その他	63,721	32,208
営業外費用合計	194,913	204,469
経常利益	2,594,393	3,512,585
特別利益		
固定資産売却益	4 7,886	4 2,042
投資有価証券売却益	64	-
貸倒引当金戻入額	-	2,534
受取保証金	62,869	-
その他	372	55
特別利益合計	71,193	4,632
特別損失		
固定資産売却損	5 138	5 218
固定資産除却損	6 144,650	6 143,255
投資有価証券売却損	-	222
投資有価証券評価損	131,126	306,567
減損損失	-	7 49,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,350
持分変動損失	-	35,573
その他	901	48,786
特別損失合計	276,817	642,502
税金等調整前当期純利益	2,388,768	2,874,715
法人税、住民税及び事業税	514,665	580,644
法人税等調整額	32,069	347,058
法人税等合計	546,734	233,585
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,641,129
少数株主利益	488,922	577,737
当期純利益	1,353,111	2,063,391

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,641,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	297,711
為替換算調整勘定	-	562,343
その他の包括利益合計	-	² 860,054
包括利益	-	¹ 1,781,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,378,853
少数株主に係る包括利益	-	402,220

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
前期末残高	6,535,376	6,535,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,535,376	6,535,376
利益剰余金		
前期末残高	15,414,548	16,456,344
当期変動額		
剰余金の配当	311,315	435,722
当期純利益	1,353,111	2,063,391
当期変動額合計	1,041,796	1,627,669
当期末残高	16,456,344	18,084,014
自己株式		
前期末残高	1,333,443	1,337,887
当期変動額		
自己株式の取得	4,444	198,208
当期変動額合計	4,444	198,208
当期末残高	1,337,887	1,536,095
株主資本合計		
前期末残高	29,130,500	30,167,851
当期変動額		
剰余金の配当	311,315	435,722
当期純利益	1,353,111	2,063,391
自己株式の取得	4,444	198,208
当期変動額合計	1,037,351	1,429,461
当期末残高	30,167,851	31,597,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	457,329	1,073,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615,984	297,711
当期変動額合計	615,984	297,711
当期末残高	1,073,313	775,602
為替換算調整勘定		
前期末残高	964,452	873,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,312	387,932
当期変動額合計	91,312	387,932
当期末残高	873,140	1,261,072

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	507,123	200,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	707,296	685,643
当期変動額合計	707,296	685,643
当期末残高	200,173	485,469
少数株主持分		
前期末残高	3,157,607	3,170,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,679	122,483
当期変動額合計	12,679	122,483
当期末残高	3,170,287	3,292,770
純資産合計		
前期末残高	31,780,984	33,538,313
当期変動額		
剰余金の配当	311,315	435,722
当期純利益	1,353,111	2,063,391
自己株式の取得	4,444	198,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	719,976	563,160
当期変動額合計	1,757,328	866,301
当期末残高	33,538,313	34,404,614

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,388,768	2,874,715
減価償却費	2,660,354	2,465,426
減損損失	-	49,528
のれん償却額	5,846	10,717
退職給付引当金の増減額（ は減少）	59,491	72,487
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,129	159,892
賞与引当金の増減額（ は減少）	284,071	12,891
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	32,700	4,700
貸倒引当金の増減額（ は減少）	72	18,146
受取利息及び受取配当金	122,004	104,283
支払利息	81,327	55,325
投資有価証券売却損益（ は益）	64	222
投資有価証券評価損益（ は益）	131,126	306,567
有形固定資産売却損益（ は益）	7,747	1,823
有形固定資産除却損	144,650	143,255
持分変動損益（ は益）	-	35,573
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,350
売上債権の増減額（ は増加）	946,381	1,484,765
たな卸資産の増減額（ は増加）	79,973	890,152
仕入債務の増減額（ は減少）	1,453,633	1,881,359
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,445	169,965
その他	106,349	402,877
小計	6,039,915	5,509,786
利息及び配当金の受取額	121,222	106,575
利息の支払額	81,925	55,259
法人税等の支払額	384,601	594,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,694,611	4,966,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	516,376	706,807
定期預金の払戻による収入	506,758	518,665
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,624,939	1,901,915
有形固定資産の売却による収入	26,144	2,823
投資有価証券の取得による支出	1,049	101,134
投資有価証券の売却による収入	429	501
貸付けによる支出	34,050	4,000
貸付金の回収による収入	16,335	47,125
子会社株式の取得による支出	254,056	138,315
その他	16,105	58,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,396,909	2,341,764

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	42,409	83,869
長期借入れによる収入	-	28,648
長期借入金の返済による支出	8,368	1,604
リース債務の返済による支出	42,250	97,300
少数株主からの払込みによる収入	-	157,049
自己株式の取得による支出	4,444	198,208
配当金の支払額	311,836	434,897
少数株主への配当金の支払額	438,960	399,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	763,450	1,029,223
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,588,082	1,453,467
現金及び現金同等物の期首残高	4,898,066	7,486,148
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,486,148	1 8,939,616

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																	
1 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (ロ) 非連結子会社はありません。	(イ) 連結子会社の数 12社 同左 (ロ) 同左																																																																																	
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左																																																																																	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>進興電線(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>(株)協栄樹脂製作所</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>カネコン商事(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>エムアイ化成(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>リケンタイランドカンパニーリミテッド</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>P.T.リケンアサヒプラ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>スチックスインドネシア</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>上海理研塑料有限公司</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>リケンU.S.A.コーポレーション</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>リムテックコーポレーション</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>リケンエラストマーズコーポレーション</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>リケンテクノスヨーロッパB.V.</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		進興電線(株)	12月31日	1	(株)協栄樹脂製作所	12月31日	1	カネコン商事(株)	12月31日	1	エムアイ化成(株)	12月31日	1	リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日	1	P.T.リケンアサヒプラ			スチックスインドネシア	12月31日	1	上海理研塑料有限公司	12月31日	1	理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	1	リケンU.S.A.コーポレーション	12月31日	1	リムテックコーポレーション	12月31日	1	リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日	1	リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日	1	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>進興電線(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>(株)協栄樹脂製作所</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>カネコン商事(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>エムアイ化成(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>リケンタイランドカンパニーリミテッド</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>PT.リケンインドネシア</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>上海理研塑料有限公司</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>リケンU.S.A.コーポレーション</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>リムテックコーポレーション</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>リケンエラストマーズコーポレーション</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>リケンテクノスヨーロッパB.V.</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		進興電線(株)	12月31日	1	(株)協栄樹脂製作所	12月31日	1	カネコン商事(株)	12月31日	1	エムアイ化成(株)	12月31日	1	リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日	1	PT.リケンインドネシア	12月31日	1	上海理研塑料有限公司	12月31日	1	理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	1	リケンU.S.A.コーポレーション	12月31日	1	リムテックコーポレーション	12月31日	1	リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日	1	リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日	1
会社名	決算日																																																																																		
進興電線(株)	12月31日	1																																																																																	
(株)協栄樹脂製作所	12月31日	1																																																																																	
カネコン商事(株)	12月31日	1																																																																																	
エムアイ化成(株)	12月31日	1																																																																																	
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日	1																																																																																	
P.T.リケンアサヒプラ																																																																																			
スチックスインドネシア	12月31日	1																																																																																	
上海理研塑料有限公司	12月31日	1																																																																																	
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	1																																																																																	
リケンU.S.A.コーポレーション	12月31日	1																																																																																	
リムテックコーポレーション	12月31日	1																																																																																	
リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日	1																																																																																	
リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日	1																																																																																	
会社名	決算日																																																																																		
進興電線(株)	12月31日	1																																																																																	
(株)協栄樹脂製作所	12月31日	1																																																																																	
カネコン商事(株)	12月31日	1																																																																																	
エムアイ化成(株)	12月31日	1																																																																																	
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日	1																																																																																	
PT.リケンインドネシア	12月31日	1																																																																																	
上海理研塑料有限公司	12月31日	1																																																																																	
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	1																																																																																	
リケンU.S.A.コーポレーション	12月31日	1																																																																																	
リムテックコーポレーション	12月31日	1																																																																																	
リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日	1																																																																																	
リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日	1																																																																																	

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上することとしております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>各連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は200,299千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>各連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度において、提出会社及び連結子会社では役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>提出会社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議致しました。又、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。なお、役員退職慰労引当金の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に、取締役会の決議に基づき支給するものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度末においては当該退職慰労金を「長期未払金」に計上し、「長期未払金」については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(ニ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 製品輸出に係る外貨建売掛金 <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>(ニ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時に損益に計上することとしております。</p> <p>(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時に損益に計上することとしております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は4,961千円、経常利益は5,615千円、税金等調整前当期純利益は63,965千円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)並びに「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は31,951千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度末の残高は513,636千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 受取手形割引高は、76,241千円であります。</p> <p>2 裏書手形譲渡高は、195,540千円であります。</p> <p>3 提出会社及び連結子会社国内4社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,755,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">695,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,450,000千円	借入実行残高	1,755,000	差引額	695,000	<p>1 受取手形割引高は、89,607千円であります。</p> <p>2 裏書手形譲渡高は、310,835千円であります。</p> <p>3 提出会社及び連結子会社国内4社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,565,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">485,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	借入実行残高	1,565,000	差引額	485,000
当座貸越極度額の総額	2,450,000千円												
借入実行残高	1,755,000												
差引額	695,000												
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円												
借入実行残高	1,565,000												
差引額	485,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">374,983千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,708,170千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">506,132</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,526,970</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128,486</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">183,660</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,729</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,700</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,875</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">743,305</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は1,089,634千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,886</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">138千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37,364千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">57,497</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">37,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,788</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,650</td></tr> </table>	支払運賃	1,708,170千円	支払手数料	506,132	給料及び賞与	1,526,970	賞与引当金繰入額	128,486	退職給付費用	183,660	役員退職慰労引当金繰入額	43,729	役員賞与引当金繰入額	32,700	貸倒引当金繰入額	24,875	研究開発費	743,305	機械装置及び運搬具	7,870千円	その他	16	計	7,886	機械装置及び運搬具	138千円	建物及び構築物	37,364千円	機械装置及び運搬具	57,497	建設仮勘定	37,000	その他	12,788	計	144,650	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16,025千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">2,021,601千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">588,002</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,569,352</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,737</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">171,296</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,998</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">773,833</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は1,024,348千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,005千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">85,554千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33,303</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,396</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,255</td></tr> </table>	支払運賃	2,021,601千円	支払手数料	588,002	給料及び賞与	1,569,352	賞与引当金繰入額	134,737	退職給付費用	171,296	役員賞与引当金繰入額	28,000	貸倒引当金繰入額	22,998	研究開発費	773,833	機械装置及び運搬具	2,005千円	その他	36	計	2,042	機械装置及び運搬具	218千円	建物及び構築物	85,554千円	機械装置及び運搬具	33,303	その他	24,396	計	143,255
支払運賃	1,708,170千円																																																																				
支払手数料	506,132																																																																				
給料及び賞与	1,526,970																																																																				
賞与引当金繰入額	128,486																																																																				
退職給付費用	183,660																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	43,729																																																																				
役員賞与引当金繰入額	32,700																																																																				
貸倒引当金繰入額	24,875																																																																				
研究開発費	743,305																																																																				
機械装置及び運搬具	7,870千円																																																																				
その他	16																																																																				
計	7,886																																																																				
機械装置及び運搬具	138千円																																																																				
建物及び構築物	37,364千円																																																																				
機械装置及び運搬具	57,497																																																																				
建設仮勘定	37,000																																																																				
その他	12,788																																																																				
計	144,650																																																																				
支払運賃	2,021,601千円																																																																				
支払手数料	588,002																																																																				
給料及び賞与	1,569,352																																																																				
賞与引当金繰入額	134,737																																																																				
退職給付費用	171,296																																																																				
役員賞与引当金繰入額	28,000																																																																				
貸倒引当金繰入額	22,998																																																																				
研究開発費	773,833																																																																				
機械装置及び運搬具	2,005千円																																																																				
その他	36																																																																				
計	2,042																																																																				
機械装置及び運搬具	218千円																																																																				
建物及び構築物	85,554千円																																																																				
機械装置及び運搬具	33,303																																																																				
その他	24,396																																																																				
計	143,255																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>49,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。また、事業の用に供していない遊休資産及び処分資産についてはそれぞれ個々の単位で把握しております。遊休資産については今後の使用見込みが低下したことから、関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（49,528千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物23,558千円、その他25,969千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額	東京都大田区	遊休資産	建物及び構築物等	49,528千円
場所	用途	種類	減損金額						
東京都大田区	遊休資産	建物及び構築物等	49,528千円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,078,898千円
少数株主に係る包括利益	651,330千円
計	2,730,229千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	615,984千円
為替換算調整勘定	272,211千円
計	888,196千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式(注)	3,843	21	-	3,865
合計	3,843	21	-	3,865

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取による増加21千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,540	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	186,774	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	186,744	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式（注）	3,865	791	-	4,657
合計	3,865	791	-	4,657

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加791千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加722千株、単元未満株式の買取による増加69千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	186,744	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	248,977	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,825	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,243,129千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">57,305</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">301,002</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,999,322</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,486,148</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,243,129千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,305	有価証券勘定	301,002	短期貸付金	2,999,322	現金及び現金同等物	7,486,148	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,671,195千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">231,145</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">499,566</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,939,616</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,671,195千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	231,145	短期貸付金	499,566	現金及び現金同等物	8,939,616
現金及び預金勘定	4,243,129千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,305																		
有価証券勘定	301,002																		
短期貸付金	2,999,322																		
現金及び現金同等物	7,486,148																		
現金及び預金勘定	8,671,195千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	231,145																		
短期貸付金	499,566																		
現金及び現金同等物	8,939,616																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主にコンパウンド事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33,912</td> <td>20,932</td> <td>12,979</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>131,908</td> <td>108,729</td> <td>23,178</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>269,738</td> <td>201,800</td> <td>67,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435,558</td> <td>331,461</td> <td>104,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,912	20,932	12,979	その他(工具、器具及び備品)	131,908	108,729	23,178	その他(ソフトウェア)	269,738	201,800	67,938	合計	435,558	331,461	104,096	1年以内	66,046千円	1年超	38,050	合計	104,096	支払リース料	115,076千円	減価償却費相当額	115,076	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33,912</td> <td>26,584</td> <td>7,327</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>61,320</td> <td>56,390</td> <td>4,930</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>129,596</td> <td>104,083</td> <td>25,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,829</td> <td>187,058</td> <td>37,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,912	26,584	7,327	その他(工具、器具及び備品)	61,320	56,390	4,930	その他(ソフトウェア)	129,596	104,083	25,512	合計	224,829	187,058	37,770	1年以内	29,070千円	1年超	8,700	合計	37,770	支払リース料	64,368千円	減価償却費相当額	64,368
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	33,912	20,932	12,979																																																										
その他(工具、器具及び備品)	131,908	108,729	23,178																																																										
その他(ソフトウェア)	269,738	201,800	67,938																																																										
合計	435,558	331,461	104,096																																																										
1年以内	66,046千円																																																												
1年超	38,050																																																												
合計	104,096																																																												
支払リース料	115,076千円																																																												
減価償却費相当額	115,076																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	33,912	26,584	7,327																																																										
その他(工具、器具及び備品)	61,320	56,390	4,930																																																										
その他(ソフトウェア)	129,596	104,083	25,512																																																										
合計	224,829	187,058	37,770																																																										
1年以内	29,070千円																																																												
1年超	8,700																																																												
合計	37,770																																																												
支払リース料	64,368千円																																																												
減価償却費相当額	64,368																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="231 360 735 463"> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,419</td> </tr> </table>	1年以内	21,746千円	1年超	19,673	合計	41,419	(減損損失について) 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="874 360 1378 463"> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,108</td> </tr> </table>	1年以内	12,433千円	1年超	3,674	合計	16,108
1年以内	21,746千円												
1年超	19,673												
合計	41,419												
1年以内	12,433千円												
1年超	3,674												
合計	16,108												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。余裕資金に関しては、流動性を確保しつつ、外部格付け等を参考に安全性を最優先とし、リスクの少ない運用を行っております。また、一部短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実態取引に伴うリスクの回避という目的に限定し、投機的な取引は行わない取組方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、各顧客の信用リスクがあります。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、合同運用指定金銭信託ですが、運用対象の資産の信用リスク等に晒されております。短期貸付金は債券等の現先取引として短期運用を行っているものですが、これは担保債権等および取引金融機関の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、主に3～5ヶ月以内の支払期日であります。借入金およびファイナンスリース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり償還日は最長で決算日後約18年になりますが、運転資金調達目的の借入金も一部あります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(二) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程等の基準に則って顧客の与信を管理し、定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。

有価証券である合同運用指定金銭信託は資産運用規程に則り、最上級の格付けを取得した資産で運用しております。現先取引における銘柄の信用リスクは資産運用規程に則り、外部格付け等を参考にしリスクの少ない運用を行っております。また、連結子会社も当社に準じた管理体制を整備しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権は一部先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引については取引先を高格付けの金融機関としたうえで、さらに資産運用規程に則り、実態取引に伴うリスクヘッジという目的に限定し、投機的な取引は行っておりません。さらにデリバティブ取引については担当役員の決裁を経て、経理部門が実行、管理を行っております。

投資有価証券は主に上場株式を長期保有目的で保有しており、四半期毎に時価による評価や発行体(取引先企業)の財務状態の把握を行っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署において定期的に入出金に関する情報を一元的に収集し、その状況を把握し、適切な資金配分を行ないつつ、必要な流動性を勘案し、手許資金として留保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,243,129	4,243,129	-
(2)受取手形及び売掛金	16,841,178		
貸倒引当金(*)	222,071		
	16,619,107	16,754,202	135,094
(3)有価証券	301,002	301,002	-
(4)短期貸付金	3,040,510	3,040,510	-
(5)投資有価証券	3,408,667	3,408,667	-
(6)長期貸付金	74,784	74,784	-
資産計	27,687,201	27,822,296	135,094
(1)支払手形及び買掛金	13,368,715	13,368,715	-
(2)短期借入金	3,660,860	3,660,860	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	1,604	1,604	-
(4)リース債務(流動負債)	45,984	45,984	-
(5)未払法人税等	292,517	292,517	-
(6)長期借入金	528,385	528,385	-
(7)リース債務(固定負債)	129,940	129,940	-
負債計	18,028,008	18,028,008	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)短期貸付金、(6)長期貸付金

これらの時価は、元金利の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)リース債務(流動負債)

(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元金利の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結対照表計上額(千円)
非上場株式	578,468

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	4,237,633	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,841,178	-	-	-
(3) 有価証券	301,002	-	-	-
(4) 短期貸付金	3,040,510	-	-	-
(5) 長期貸付金	-	46,807	16,352	11,624
合計	24,420,324	46,807	16,352	11,624

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。余裕資金に関しては、流動性を確保しつつ、外部格付け等を参考に安全性を最優先とし、リスクの少ない運用を行っております。また、一部短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実態取引に伴うリスクの回避という目的に限定し、投機的な取引は行わない取組方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、各顧客の信用リスクがあります。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、合同運用指定金銭信託ですが、運用対象の資産の信用リスク等に晒されております。短期貸付金は債券等の現先取引として短期運用を行っているものですが、これは担保債権等および取引金融機関の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、主に3～5ヶ月以内の支払期日であります。借入金およびファイナンスリース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり償還日は最長で決算日後約18年になりますが、運転資金調達目的の借入金も一部あります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（二）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程等の基準に則って顧客の与信を管理し、定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。

有価証券である合同運用指定金銭信託は資産運用規程に則り、最上級の格付けを取得した資産で運用しております。現先取引における銘柄の信用リスクは資産運用規程に則り、外部格付け等を参考にしリスクの少ない運用を行っております。また、連結子会社も当社に準じた管理体制を整備しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権は一部先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引については取引先を高格付けの金融機関としたうえで、さらに資産運用規程に則り、実態取引に伴うリスクヘッジという目的に限定し、投機的な取引は行っておりません。さらにデリバティブ取引については担当役員の決裁を経て、経理部門が実行、管理を行っております。

投資有価証券は主に上場株式を長期保有目的で保有しており、四半期毎に時価による評価や発行体（取引先企業）の財務状態の把握を行っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署において定期的に入出金に関する情報を一元的に収集し、その状況を把握し、適切な資金配分を行ないつつ、必要な流動性を勘案し、手許資金として留保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,671,195	8,671,195	-
(2)受取手形及び売掛金	18,049,858		
貸倒引当金(*)	245,365		
	17,804,493	17,964,261	159,768
(3)投資有価証券	3,018,725	3,018,725	-
(4)長期貸付金	59,204	59,204	-
資産計	29,553,619	29,713,387	159,768
(1)支払手形及び買掛金	14,954,924	14,954,924	-
(2)短期借入金	3,372,734	3,372,734	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	1,550	1,550	-
(4)リース債務(流動負債)	114,651	114,651	-
(5)未払法人税等	270,542	270,542	-
(6)長期借入金	494,980	494,980	-
(7)リース債務(固定負債)	307,436	307,436	-
負債計	19,516,819	19,516,819	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

これらの時価は、元金利率の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)リース債務(流動負債)

(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元金利率の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結対照表計上額(千円)
非上場株式	318,627

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	8,665,194	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,049,858	-	-	-
(3) 長期貸付金	-	35,992	12,854	10,356
合計	26,715,053	35,992	12,854	10,356

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,631,429	987,825	1,643,603
小計	2,631,429	987,825	1,643,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	776,462	863,038	86,576
(2) その他	301,777	301,777	-
小計	1,078,239	1,164,816	86,576
合計	3,709,669	2,152,641	1,557,027

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額578,468千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	429	64	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について131,126千円(その他有価証券の株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,327,234	1,084,655	1,242,579
小計	2,327,234	1,084,655	1,242,579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	690,853	817,876	127,023
(2) その他	637	637	-
小計	691,490	818,514	127,023
合計	3,018,725	1,903,169	1,115,555

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額318,627千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	501	-	222

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について306,567千円(その他有価証券の株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	18,539	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	62,545	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,313,760千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,451,336</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,862,423</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,809,473</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">20,952</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,073,902</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">977,666</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,051,568</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">253,898千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">103,756</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,819</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">211,671</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,619</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">501,887</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分 法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.62%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,313,760千円	ロ 年金資産	2,451,336	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,862,423	ニ 未認識数理計算上の差異	1,809,473	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	20,952	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,073,902	ト 前払年金費用	977,666	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,051,568	イ 勤務費用	253,898千円	ロ 利息費用	103,756	ハ 期待運用収益	64,819	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	211,671	ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,619	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	501,887	イ 退職給付見込額の期間配分 法	期間定額基準	ロ 割引率	1.62%	ハ 期待運用収益率	3.00%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ 過去勤務債務の額の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,301,436千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,428,475</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,872,961</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,609,165</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">18,333</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,282,129</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">835,415</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,117,544</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">274,876千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">90,497</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69,828</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">217,583</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,619</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">510,509</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分 法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.46%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,301,436千円	ロ 年金資産	2,428,475	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,872,961	ニ 未認識数理計算上の差異	1,609,165	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,333	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,282,129	ト 前払年金費用	835,415	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,117,544	イ 勤務費用	274,876千円	ロ 利息費用	90,497	ハ 期待運用収益	69,828	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	217,583	ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,619	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	510,509	イ 退職給付見込額の期間配分 法	期間定額基準	ロ 割引率	1.46%	ハ 期待運用収益率	3.00%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ 過去勤務債務の額の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	
イ 退職給付債務	5,313,760千円																																																																																				
ロ 年金資産	2,451,336																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,862,423																																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	1,809,473																																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	20,952																																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,073,902																																																																																				
ト 前払年金費用	977,666																																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,051,568																																																																																				
イ 勤務費用	253,898千円																																																																																				
ロ 利息費用	103,756																																																																																				
ハ 期待運用収益	64,819																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	211,671																																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,619																																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	501,887																																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分 法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	1.62%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	3.00%																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																					
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																					
イ 退職給付債務	5,301,436千円																																																																																				
ロ 年金資産	2,428,475																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,872,961																																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	1,609,165																																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,333																																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,282,129																																																																																				
ト 前払年金費用	835,415																																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,117,544																																																																																				
イ 勤務費用	274,876千円																																																																																				
ロ 利息費用	90,497																																																																																				
ハ 期待運用収益	69,828																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	217,583																																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2,619																																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	510,509																																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分 法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	1.46%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	3.00%																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																					
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 62,237千円	貸倒引当金 75,988千円
貸倒引当金 82,324	退職給付引当金 816,390
退職給付引当金 801,556	減損損失 653,556
減損損失 739,283	賞与引当金 178,377
賞与引当金 185,624	投資有価証券評価損 501,869
投資有価証券評価損 380,006	資産除去債務 48,110
繰越欠損金 823,188	繰越欠損金 255,365
その他有価証券評価差額金 44,679	その他有価証券評価差額金 51,530
未実現利益 9,992	未実現利益 6,787
その他 216,586	その他 230,445
繰延税金資産小計 3,345,481	繰延税金資産小計 2,818,421
評価性引当額 3,123,360	評価性引当額 2,169,761
繰延税金資産合計 222,120	繰延税金資産合計 648,660
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 505,244	その他有価証券評価差額金 368,607
海外連結子会社の留保利益 186,350	有形固定資産(資産除去債務) 25,317
その他 164,988	海外連結子会社の留保利益 203,197
繰延税金負債合計 856,582	その他 183,869
繰延税金資産の純額 634,461	繰延税金負債合計 780,992
	繰延税金資産の純額 132,331
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 50,054千円	流動資産 - 繰延税金資産 254,595千円
固定資産 - 繰延税金資産 120,442	固定資産 - 繰延税金資産 124,748
固定負債 - 繰延税金負債 804,958	固定負債 - 繰延税金負債 511,676
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
評価性引当額の増減 21.5	評価性引当額の増減 33.7
外国源泉税額 2.9	外国源泉税額 0.4
海外連結子会社の留保利益 1.5	海外連結子会社に係る税率差異 6.7
海外連結子会社に係る税率差異 5.2	その他 7.8
連結子会社の当期損失額 1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.1
その他 2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9	

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社のグループの事業内容は、合成樹脂加工等の事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,244,612	12,824,929	5,958,191	998,044	61,025,777	-	61,025,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,186,683	27,284	-	33,797	2,247,765	(2,247,765)	-
計	43,431,295	12,852,213	5,958,191	1,031,842	63,273,542	(2,247,765)	61,025,777
営業費用	42,356,905	11,434,482	5,971,022	1,039,115	60,801,525	(2,267,757)	58,533,768
営業利益又は営業損失()	1,074,389	1,417,730	12,830	7,272	2,472,017	19,991	2,492,009
資産	31,952,521	7,973,059	5,237,594	486,983	45,650,158	11,072,973	56,723,132

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

アジア：中国、タイ、インドネシア

北米：米国

欧州：オランダ

3 当連結会計年度の資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、11,072,973千円であり、その主なものは、当社の経理部で運用している余資運用資金(現金及び預金、有価証券、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、

4 当連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他地域	計
海外売上高(千円)	16,228,080	5,991,269	1,789,776	154,356	24,163,483
連結売上高(千円)	-	-	-	-	61,025,777
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.6	9.8	2.9	0.3	39.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

アジア：中国、タイ、インドネシア、韓国

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、オランダ

その他地域：オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の中間原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	49,066,414	16,073,455	4,806,411	69,946,281	3,409,719	73,356,000	-	73,356,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,674	-	-	258,674	369,262	627,936	(627,936)	-
計	49,325,089	16,073,455	4,806,411	70,204,955	3,778,981	73,983,937	(627,936)	73,356,000
セグメント利益	2,968,578	200,450	190,590	3,359,619	96,036	3,455,655	6,857	3,462,512
セグメント資産	27,675,616	9,592,482	2,686,425	39,954,524	2,187,361	42,141,886	17,051,009	59,192,896
セグメント負債	14,140,634	3,980,980	1,113,758	19,235,373	1,533,762	20,769,135	4,019,146	24,788,281
その他の項目								
減価償却費	1,181,794	654,344	137,961	1,974,100	76,110	2,050,211	415,214	2,465,426
のれん及び負のれん の償却額	10,717	-	-	10,717	-	10,717	-	10,717
特別利益	2,042	-	-	2,042	-	2,042	2,590	4,632
特別損失	23,957	9,336	1,665	34,959	10,079	45,038	597,463	642,502
(減損損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(49,528)	(49,528)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,040,222	456,110	110,426	1,606,759	42,663	1,649,422	779,562	2,428,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6,857千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 4,985,732千円、全社資産22,036,742千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去 589,083千円、全社負債4,608,229千円であり、その主なものは短期借入金、管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度における事業セグメントの管理手法が前連結会計年度より変更されているため、前連結会計年度におけるセグメント情報は記載していません。なお、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度のセグメント情報の取り扱いに基づき作成した情報は以下の通りであります。

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社のグループの事業内容は、合成樹脂加工等の事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,056,372	17,051,169	6,752,565	1,495,893	73,356,000	-	73,356,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,713,324	115,837	-	63,899	2,893,061	(2,893,061)	-
計	50,769,697	17,167,007	6,752,565	1,559,792	76,249,062	(2,893,061)	73,356,000
営業費用	49,082,819	15,563,378	6,632,805	1,486,054	72,765,057	(2,871,569)	69,893,488
営業利益	1,686,878	1,603,628	119,760	73,738	3,484,005	(21,492)	3,462,512
資産	32,917,320	9,185,768	4,949,724	321,129	47,373,943	11,818,952	59,192,896

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

アジア：中国、タイ、インドネシア

北米：米国

欧州：オランダ

3 当連結会計年度の資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、11,818,952千円であり、その主なものは、当社の経理部で運用している余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であり、

4 当連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

海外売上高

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他地域	計
海外売上高（千円）	20,798,280	6,793,969	2,993,204	198,573	30,784,027
連結売上高（千円）	-	-	-	-	73,356,000
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.4	9.3	4.1	0.3	42.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

アジア：中国、タイ、インドネシア、韓国

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、オランダ

その他地域：オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	49,066,414	16,073,455	4,806,411	3,409,719	73,356,000

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
42,571,973	7,908,138	6,793,969	4,717,049	2,993,204	8,371,666	73,356,000

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,260,150	2,022,487	1,981,830	607,541	1,108	570,123	17,443,241

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	52,166	-	-	52,166	-	52,166	-	52,166

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	487.85円	1株当たり純資産額	506.24円
1株当たり当期純利益金額	21.73円	1株当たり当期純利益金額	33.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	33,538,313	34,404,614
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,170,287	3,292,770
（うち少数株主持分（千円））	(3,170,287)	(3,292,770)
普通株式に係る純資産額（千円）	30,368,025	31,111,843
普通株式の自己株式数（株）	3,865,612	4,657,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	62,248,207	61,456,267

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	1,353,111	2,063,391
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,353,111	2,063,391
普通株式の期中平均株式数（株）	62,258,355	61,960,383

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(事業の譲受)</p> <p>当社は平成22年11月29日開催の取締役会の承認に基づき、ゼオン化成株式会社よりパウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業(以下、当該事業)を譲受ける事業譲渡契約を平成22年12月1日付けて締結し、平成23年4月1日付けて譲受けいたしました。</p> <p>(1) 事業譲受の目的 当社は、ゼオン化成株式会社の当該事業を譲受けることにより、営業力・技術力の強化、生産効率の向上等、事業基盤の強化が見込めると判断しました。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称 ゼオン化成株式会社</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 パウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業</p> <p>(4) 譲受ける資産の額 固定資産 134,912千円</p> <p>(5) 譲受ける時期 平成23年4月1日</p> <p>(資産の譲渡)</p> <p>当社は、研究開発センター(東京)の隣接地移設による遊休資産の効率的な活用のため、平成23年4月15日をもって下記固定資産を譲渡しました。</p> <p>(1) 所有権移転日 平成23年4月15日</p> <p>(2) 物件 研究開発センター(東京)の土地の一部</p> <p>(3) 所在地 東京都大田区南六郷2丁目30番</p> <p>(4) 譲渡先 株式会社コスモスイニシア</p> <p>(5) 譲渡価額 1,183,941千円</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.63%) 株式の取得の総額 300,000千円(上限) 取得期間 平成23年6月1日～平成23年9月30日 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,660,860	3,372,734	1.28	-
一年以内返済予定の長期借入金	1,604	1,550	3.35	-
一年以内返済予定のリース債務	45,984	114,651	-	-
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く。)	528,385	494,980	0.63	平成25年～ 平成51年
リース債務(一年以内返済予定のものを除く。)	129,940	307,436	-	平成24年～ 平成29年
その他有利子負債				
流動負債「その他」(未払金)	36,629	33,856	12.5	-
固定負債「その他」(長期未払金)	42,025	4,528	12.5	平成24年～平成25年
合計	4,445,429	4,329,738	-	-

(注) 1 平均利率の算定方法

平均利率は、期中平均の残高を使用して算定しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(一年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,575	28,137	1,479	1,518
リース債務	114,651	98,327	75,694	17,229
その他有利子負債	4,528	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	17,626,616	19,168,406	18,575,108	17,985,869
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	420,771	950,500	904,595	598,848
四半期純利益金額 (千円)	154,672	674,895	534,309	699,513
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.48	10.84	8.63	11.38

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,240,649	6,058,693
受取手形	2 3,604,857	2 3,581,849
売掛金	2 11,073,723	2 11,700,661
有価証券	301,002	-
商品及び製品	2,175,634	2,228,056
仕掛品	441,454	437,324
原材料及び貯蔵品	1,381,195	1,680,331
前払費用	73,685	81,198
繰延税金資産	-	203,577
短期貸付金	3,016,171	513,636
未収入金	229,943	253,581
その他	18,881	94,732
貸倒引当金	107,457	118,416
流動資産合計	24,449,740	26,715,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,817,088	9,698,834
減価償却累計額	6,352,552	6,272,162
建物(純額)	3,464,536	3,426,672
構築物	1,153,875	1,100,310
減価償却累計額	924,943	899,325
構築物(純額)	228,932	200,985
機械及び装置	26,521,768	26,615,521
減価償却累計額	23,326,988	23,651,857
機械及び装置(純額)	3,194,779	2,963,663
車両運搬具	210,386	215,218
減価償却累計額	198,313	202,984
車両運搬具(純額)	12,072	12,233
工具、器具及び備品	4,448,574	4,174,735
減価償却累計額	4,124,296	3,905,187
工具、器具及び備品(純額)	324,278	269,547
土地	4,571,064	4,687,064
リース資産	44,739	316,510
減価償却累計額	7,593	62,622
リース資産(純額)	37,145	253,887
建設仮勘定	10,000	7,610
有形固定資産合計	11,842,809	11,821,664
無形固定資産		
借地権	59,704	35,373
商標権	966	322
ソフトウェア	153,231	120,181
電話加入権	14,738	14,738
施設利用権	1,372	1,142
リース資産	90,967	112,122
無形固定資産合計	320,981	283,880

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,961,331	3,309,969
関係会社株式	3,271,007	3,409,323
出資金	36	36
関係会社出資金	623,204	745,214
従業員に対する長期貸付金	66,328	48,926
破産更生債権等	612	13,462
長期前払費用	2,122	2,398
前払年金費用	977,666	835,415
長期預金	500,000	500,000
敷金	231,495	228,004
その他	55,861	16,525
貸倒引当金	29,941	13,462
投資その他の資産合計	9,659,725	9,095,814
固定資産合計	21,823,516	21,201,360
資産合計	46,273,257	47,916,585
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,136,439	1,365,068
買掛金	9,673,290	10,150,788
短期借入金	1,000,000 ³	1,000,000 ³
1年内返済予定の長期借入金	1,604	1,550
リース債務	35,546	101,181
未払金	96,948	301,207
未払費用	558,020	586,012
未払法人税等	47,348	56,661
未払消費税等	90,753	-
前受金	-	73,853
預り金	46,044	46,580
賞与引当金	447,165	423,161
役員賞与引当金	32,700	28,000
資産除去債務	-	5,400
設備関係支払手形	215,142	284,882
流動負債合計	13,381,002	14,424,347
固定負債		
長期借入金	22,000	20,450
リース債務	94,959	269,933
繰延税金負債	464,152	134,658
退職給付引当金	1,879,516	1,885,851
役員退職慰労引当金	139,725	-
債務保証損失引当金	110,000	70,000
資産除去債務	-	114,874
長期未払金	-	96,798
固定負債合計	2,710,353	2,592,567
負債合計	16,091,356	17,016,915

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	2,700	2,700
資本剰余金合計	6,535,677	6,535,677
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	2,285,977	3,500,427
利益剰余金合計	15,393,347	16,607,796
自己株式	1,337,887	1,536,095
株主資本合計	29,105,156	30,121,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,076,744	778,271
評価・換算差額等合計	1,076,744	778,271
純資産合計	30,181,900	30,899,669
負債純資産合計	46,273,257	47,916,585

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	616,104	768,360
製品売上高	39,442,062	45,579,288
ロイヤリティ収入	334,724	471,594
売上高合計	40,392,892	46,819,243
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	56,555	51,390
当期商品仕入高	566,988	749,901
合計	623,543	801,291
商品期末たな卸高	51,390	100,347
商品売上原価	572,153	700,944
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,286,637	2,124,244
当期製品製造原価	³ 33,692,707	³ 39,179,990
合計	35,979,344	41,304,234
製品期末たな卸高	2,124,244	2,127,709
製品売上原価	¹ 33,855,100	¹ 39,176,525
売上原価合計	34,427,254	39,877,470
売上総利益	5,965,637	6,941,773
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,912,533	^{2, 3} 5,424,709
営業利益	1,053,104	1,517,064
営業外収益		
受取利息	37,413	8,014
有価証券利息	1,890	1,334
受取配当金	⁴ 413,214	⁴ 419,155
固定資産賃貸料	-	55,543
その他	146,941	68,025
営業外収益合計	599,460	552,073
営業外費用		
支払利息	16,733	10,673
貸与資産減価償却費	15,717	17,584
為替差損	103,082	129,080
その他	240	5,959
営業外費用合計	135,775	163,299
経常利益	1,516,789	1,905,838
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 16	-
投資有価証券売却益	64	-
貸倒引当金戻入額	-	5,460
債務保証損失引当金戻入額	168,310	40,000
受取保証金	62,869	-
特別利益合計	231,260	45,460

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 143,900	6 142,710
減損損失	-	7 49,528
関係会社出資金評価損	289,475	-
貸倒引当金繰入額	2,947	-
投資有価証券評価損	130,734	306,567
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51,638
その他	595	42,191
特別損失合計	567,652	592,635
税引前当期純利益	1,180,396	1,358,662
法人税、住民税及び事業税	90,467	95,223
法人税等調整額	-	386,732
法人税等合計	90,467	291,509
当期純利益	1,089,929	1,650,172

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	23,649,663	70.1	28,205,297	72.0
労務費		3,379,489	10.0	3,678,485	9.4
経費		6,690,416	19.9	7,292,077	18.6
当期総製造費用		33,719,569	100.0	39,175,860	100.0
仕掛品期首たな卸高		414,592		441,454	
合計		34,134,162		39,617,314	
仕掛品期末たな卸高		441,454		437,324	
当期製品製造原価		33,692,707		39,179,990	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 経費のうち主なもの		1 経費のうち主なもの	
減価償却費	1,769,846千円	減価償却費	1,548,178千円
動力費	867,238	動力費	982,404
荷造包装費	636,237	荷造包装費	694,825
外注加工費	1,149,189	外注加工費	1,462,835
2 原価計算方法		2 原価計算方法	
工程別総合原価計算法による実際原価		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,532,977	6,532,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700	2,700
資本剰余金合計		
前期末残高	6,535,677	6,535,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,535,677	6,535,677
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,107,369	1,107,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,000,000	12,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000,000	-
当期変動額合計	5,000,000	-
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,492,636	2,285,977
当期変動額		
剰余金の配当	311,315	435,722
別途積立金の取崩	5,000,000	-
当期純利益	1,089,929	1,650,172
当期変動額合計	5,778,614	1,214,449
当期末残高	2,285,977	3,500,427
利益剰余金合計		
前期末残高	14,614,732	15,393,347
当期変動額		
剰余金の配当	311,315	435,722
別途積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益	1,089,929	1,650,172
当期変動額合計	778,614	1,214,449
当期末残高	15,393,347	16,607,796
自己株式		
前期末残高	1,333,443	1,337,887
当期変動額		
自己株式の取得	4,444	198,208
当期変動額合計	4,444	198,208
当期末残高	1,337,887	1,536,095
株主資本合計		
前期末残高	28,330,986	29,105,156
当期変動額		
剰余金の配当	311,315	435,722
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,089,929	1,650,172
自己株式の取得	4,444	198,208
当期変動額合計	774,169	1,016,241
当期末残高	29,105,156	30,121,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	461,622	1,076,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	615,121	298,472
当期変動額合計	615,121	298,472
当期末残高	1,076,744	778,271
評価・換算差額等合計		
前期末残高	461,622	1,076,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	615,121	298,472
当期変動額合計	615,121	298,472
当期末残高	1,076,744	778,271
純資産合計		
前期末残高	28,792,609	30,181,900
当期変動額		
剰余金の配当	311,315	435,722
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,089,929	1,650,172
自己株式の取得	4,444	198,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	615,121	298,472
当期変動額合計	1,389,291	717,768
当期末残高	30,181,900	30,899,669

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法)を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3年~47年 機械装置 8年 工具器具備品 2年~15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は200,299千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を個別に検討し、損失発生見込額を引当金計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年 5月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年 6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議致しました。又、平成22年 6月25日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。なお、役員退職慰労引当金の廃止に伴う打切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に、取締役会の決議に基づき支給するものです。 これにより、当事業年度末においては当該退職慰労金を「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は4,690千円、経常利益は5,343千円、税引前当期純利益は56,981千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」は7,612千円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度は34,893千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「固定資産賃貸料」の金額は56,452千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネコン商事(株)</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>上海理研塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">345,178</td> </tr> <tr> <td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td> <td style="text-align: right;">192,672</td> </tr> <tr> <td>リムテックコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">569,404</td> </tr> <tr> <td>リケンエラストマーズコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">314,314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,531,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">236,363千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,740,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,000</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	カネコン商事(株)	110,000	上海理研塑料有限公司	345,178	理研食品包装(江蘇)有限公司	192,672	リムテックコーポレーション	569,404	リケンエラストマーズコーポレーション	314,314	合計	1,531,570	受取手形	236,363千円	売掛金	1,740,126	当座貸越極度額の総額	1,460,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	460,000	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネコン商事(株)</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>PT.リケンインドネシア</td> <td style="text-align: right;">100,241</td> </tr> <tr> <td>上海理研塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">362,427</td> </tr> <tr> <td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td> <td style="text-align: right;">176,156</td> </tr> <tr> <td>リムテックコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">498,276</td> </tr> <tr> <td>リケンエラストマーズコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">466,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,674,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">347,542千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,829,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	カネコン商事(株)	70,000	PT.リケンインドネシア	100,241	上海理研塑料有限公司	362,427	理研食品包装(江蘇)有限公司	176,156	リムテックコーポレーション	498,276	リケンエラストマーズコーポレーション	466,994	合計	1,674,097	受取手形	347,542千円	売掛金	1,829,405	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	-
保証先	保証額(千円)																																																		
カネコン商事(株)	110,000																																																		
上海理研塑料有限公司	345,178																																																		
理研食品包装(江蘇)有限公司	192,672																																																		
リムテックコーポレーション	569,404																																																		
リケンエラストマーズコーポレーション	314,314																																																		
合計	1,531,570																																																		
受取手形	236,363千円																																																		
売掛金	1,740,126																																																		
当座貸越極度額の総額	1,460,000千円																																																		
借入実行残高	1,000,000																																																		
差引額	460,000																																																		
保証先	保証額(千円)																																																		
カネコン商事(株)	70,000																																																		
PT.リケンインドネシア	100,241																																																		
上海理研塑料有限公司	362,427																																																		
理研食品包装(江蘇)有限公司	176,156																																																		
リムテックコーポレーション	498,276																																																		
リケンエラストマーズコーポレーション	466,994																																																		
合計	1,674,097																																																		
受取手形	347,542千円																																																		
売掛金	1,829,405																																																		
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																																																		
借入実行残高	1,000,000																																																		
差引額	-																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">363,865千円</p> <p>2 (1) 販売費及び一般管理費のうち重要なものは次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約56%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,268,470千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">430,630</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">146,814</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">995,168</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127,576</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128,880</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,150</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">289,867</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,827</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">673,019</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,884</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の内訳は、主として労務費、減価償却費、研究材料費であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は1,019,348千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">336,429千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">32,508千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4,856</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">56,556</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,635</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">37,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">143,900</td></tr> </table>	支払運賃	1,268,470千円	支払手数料	430,630	旅費交通費	146,814	給与及び賞与	995,168	賞与引当金繰入額	127,576	退職給付費用	128,880	役員退職慰労引当金繰入額	37,150	地代家賃	289,867	減価償却費	59,827	研究開発費	673,019	貸倒引当金繰入額	4,884	受取配当金	336,429千円	工具、器具及び備品	16千円	計	16	建物	32,508千円	構築物	4,856	機械及び装置	56,556	車両運搬具	342	工具、器具及び備品	12,635	建設仮勘定	37,000	計	143,900	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16,217千円</p> <p>2 (1) 販売費及び一般管理費のうち重要なものは次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約57%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,498,893千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">534,041</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">178,396</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,118,291</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,737</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129,131</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">234,064</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,575</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">698,427</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,247</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の内訳は、主として労務費、減価償却費、研究材料費であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は948,942千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">333,966千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">79,077千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">6,477</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33,085</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,105</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">15,643</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">142,710</td></tr> </table>	支払運賃	1,498,893千円	支払手数料	534,041	旅費交通費	178,396	給与及び賞与	1,118,291	賞与引当金繰入額	134,737	退職給付費用	129,131	役員賞与引当金繰入額	28,000	地代家賃	234,064	減価償却費	117,575	研究開発費	698,427	貸倒引当金繰入額	28,247	受取配当金	333,966千円	建物	79,077千円	構築物	6,477	機械及び装置	33,085	車両運搬具	58	工具、器具及び備品	8,105	ソフトウェア	263	その他	15,643	計	142,710
支払運賃	1,268,470千円																																																																																		
支払手数料	430,630																																																																																		
旅費交通費	146,814																																																																																		
給与及び賞与	995,168																																																																																		
賞与引当金繰入額	127,576																																																																																		
退職給付費用	128,880																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	37,150																																																																																		
地代家賃	289,867																																																																																		
減価償却費	59,827																																																																																		
研究開発費	673,019																																																																																		
貸倒引当金繰入額	4,884																																																																																		
受取配当金	336,429千円																																																																																		
工具、器具及び備品	16千円																																																																																		
計	16																																																																																		
建物	32,508千円																																																																																		
構築物	4,856																																																																																		
機械及び装置	56,556																																																																																		
車両運搬具	342																																																																																		
工具、器具及び備品	12,635																																																																																		
建設仮勘定	37,000																																																																																		
計	143,900																																																																																		
支払運賃	1,498,893千円																																																																																		
支払手数料	534,041																																																																																		
旅費交通費	178,396																																																																																		
給与及び賞与	1,118,291																																																																																		
賞与引当金繰入額	134,737																																																																																		
退職給付費用	129,131																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	28,000																																																																																		
地代家賃	234,064																																																																																		
減価償却費	117,575																																																																																		
研究開発費	698,427																																																																																		
貸倒引当金繰入額	28,247																																																																																		
受取配当金	333,966千円																																																																																		
建物	79,077千円																																																																																		
構築物	6,477																																																																																		
機械及び装置	33,085																																																																																		
車両運搬具	58																																																																																		
工具、器具及び備品	8,105																																																																																		
ソフトウェア	263																																																																																		
その他	15,643																																																																																		
計	142,710																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="775 286 1409 360"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>49,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。また、事業の用に供していない遊休資産及び処分資産についてはそれぞれ個々の単位で把握しております。遊休資産については今後の使用見込みが低下したことから、関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（49,528千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物22,728千円、その他26,799千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額	東京都大田区	遊休資産	建物等	49,528千円
場所	用途	種類	減損金額						
東京都大田区	遊休資産	建物等	49,528千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,843	21	-	3,865
合計	3,843	21	-	3,865

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,865	791	-	4,657
合計	3,865	791	-	4,657

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加791千株は、取締役会決議による自己株の取得による増加722千株、単元未満株式の買取りによる増加69千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 OA機器(備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>125,124</td> <td>102,288</td> <td>22,836</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>269,738</td> <td>201,800</td> <td>67,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,863</td> <td>304,088</td> <td>90,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,774</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,081</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	125,124	102,288	22,836	ソフトウェア	269,738	201,800	67,938	合計	394,863	304,088	90,774	1年以内	60,051千円	1年超	30,722	合計	90,774	支払リース料	107,081千円	減価償却費相当額	107,081	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61,320</td> <td>56,390</td> <td>4,930</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,596</td> <td>104,083</td> <td>25,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,917</td> <td>160,474</td> <td>30,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,442</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,373</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	61,320	56,390	4,930	ソフトウェア	129,596	104,083	25,512	合計	190,917	160,474	30,442	1年以内	24,275千円	1年超	6,167	合計	30,442	支払リース料	58,373千円	減価償却費相当額	58,373
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	125,124	102,288	22,836																																																		
ソフトウェア	269,738	201,800	67,938																																																		
合計	394,863	304,088	90,774																																																		
1年以内	60,051千円																																																				
1年超	30,722																																																				
合計	90,774																																																				
支払リース料	107,081千円																																																				
減価償却費相当額	107,081																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	61,320	56,390	4,930																																																		
ソフトウェア	129,596	104,083	25,512																																																		
合計	190,917	160,474	30,442																																																		
1年以内	24,275千円																																																				
1年超	6,167																																																				
合計	30,442																																																				
支払リース料	58,373千円																																																				
減価償却費相当額	58,373																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 3,271,007千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 3,409,323千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,890千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,026</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">751,806</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">44,000</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">604,646</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">178,866</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,315</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">378,464</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">390,884</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,612</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">476,298</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,698</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,037,815</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,997,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,698</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">504,850</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,850</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">464,152</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	55,890千円	貸倒引当金	47,026	退職給付引当金	751,806	債務保証損失引当金	44,000	減損損失	604,646	賞与引当金	178,866	未払事業税	8,315	投資有価証券評価損	378,464	関係会社出資金評価損	390,884	関係会社株式評価損	17,612	繰越欠損金	476,298	その他有価証券評価差額金	40,698	その他	43,035	繰延税金資産小計	3,037,815	評価性引当額	2,997,116	繰延税金資産計	40,698	その他有価証券評価差額金	504,850	繰延税金負債合計	504,850	繰延税金資産の純額	464,152	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,918千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">754,340</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">540,778</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">48,110</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">169,264</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,368</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">39,904</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">501,091</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">17,612</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">390,884</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,917</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,657,066</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,195,098</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,967</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(資産除去債務)</td><td style="text-align: right;">25,317</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">367,732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,918</td></tr> </table>	貸倒引当金	41,918千円	退職給付引当金	754,340	債務保証損失引当金	28,000	減損損失	540,778	資産除去債務	48,110	賞与引当金	169,264	未払事業税	12,368	固定資産除却損	39,904	投資有価証券評価損	501,091	関係会社出資金評価損	17,612	関係会社株式評価損	390,884	その他有価証券評価差額金	49,917	その他	62,875	繰延税金資産小計	2,657,066	評価性引当額	2,195,098	繰延税金資産計	461,967	有形固定資産(資産除去債務)	25,317	その他有価証券評価差額金	367,732	繰延税金負債合計	393,049	繰延税金資産の純額	68,918
役員退職慰労引当金	55,890千円																																																																														
貸倒引当金	47,026																																																																														
退職給付引当金	751,806																																																																														
債務保証損失引当金	44,000																																																																														
減損損失	604,646																																																																														
賞与引当金	178,866																																																																														
未払事業税	8,315																																																																														
投資有価証券評価損	378,464																																																																														
関係会社出資金評価損	390,884																																																																														
関係会社株式評価損	17,612																																																																														
繰越欠損金	476,298																																																																														
その他有価証券評価差額金	40,698																																																																														
その他	43,035																																																																														
繰延税金資産小計	3,037,815																																																																														
評価性引当額	2,997,116																																																																														
繰延税金資産計	40,698																																																																														
その他有価証券評価差額金	504,850																																																																														
繰延税金負債合計	504,850																																																																														
繰延税金資産の純額	464,152																																																																														
貸倒引当金	41,918千円																																																																														
退職給付引当金	754,340																																																																														
債務保証損失引当金	28,000																																																																														
減損損失	540,778																																																																														
資産除去債務	48,110																																																																														
賞与引当金	169,264																																																																														
未払事業税	12,368																																																																														
固定資産除却損	39,904																																																																														
投資有価証券評価損	501,091																																																																														
関係会社出資金評価損	17,612																																																																														
関係会社株式評価損	390,884																																																																														
その他有価証券評価差額金	49,917																																																																														
その他	62,875																																																																														
繰延税金資産小計	2,657,066																																																																														
評価性引当額	2,195,098																																																																														
繰延税金資産計	461,967																																																																														
有形固定資産(資産除去債務)	25,317																																																																														
その他有価証券評価差額金	367,732																																																																														
繰延税金負債合計	393,049																																																																														
繰延税金資産の純額	68,918																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>外国源泉税額</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">29.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	10.8	住民税均等割	1.8	外国源泉税額	5.8	評価性引当額の増減	29.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>外国源泉税額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">59.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	役員賞与引当金	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	9.2	住民税均等割	1.6	外国源泉税額	0.9	評価性引当額の増減	59.0	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5																																
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.0																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																														
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	10.8																																																																														
住民税均等割	1.8																																																																														
外国源泉税額	5.8																																																																														
評価性引当額の増減	29.2																																																																														
その他	0.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7																																																																														
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.0																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																														
役員賞与引当金	0.8																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																														
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	9.2																																																																														
住民税均等割	1.6																																																																														
外国源泉税額	0.9																																																																														
評価性引当額の増減	59.0																																																																														
その他	3.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5																																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	484.86円	1株当たり純資産額	502.79円
1株当たり当期純利益金額	17.51円	1株当たり当期純利益金額	26.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,181,900	30,899,669
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,181,900	30,899,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,248,207	61,456,267

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,089,929	1,650,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,089,929	1,650,172
普通株式の期中平均株式数(株)	62,258,355	61,960,383

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(事業の譲受)</p> <p>当社は平成22年11月29日開催の取締役会の承認に基づき、ゼオン化成株式会社よりパウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業(以下、当該事業)を譲受ける事業譲渡契約を平成22年12月1日付けで締結し、平成23年4月1日付けで譲受けいたしました。</p> <p>(1) 事業譲受の目的 当社は、ゼオン化成株式会社の当該事業を譲受けることにより、営業力・技術力の強化、生産効率の向上等、事業基盤の強化が見込めると判断しました。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称 ゼオン化成株式会社</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 パウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業</p> <p>(4) 譲受ける資産の額 固定資産 134,912千円</p> <p>(5) 譲受ける時期 平成23年4月1日</p> <p>(資産の譲渡)</p> <p>当社は、研究開発センター(東京)の隣接地移設による遊休資産の効率的な活用のため、平成23年4月15日をもって下記固定資産を譲渡しました。</p> <p>(1) 所有権移転日 平成23年4月15日</p> <p>(2) 物件 研究開発センター(東京)の土地の一部</p> <p>(3) 所在地 東京都大田区南六郷2丁目30番</p> <p>(4) 譲渡先 株式会社コスモスイニシア</p> <p>(5) 譲渡価額 1,183,941千円</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.63%) 株式の取得の総額 300,000千円(上限) 取得期間 平成23年6月1日～平成23年9月30日 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業株	211,761	875,631
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	500,000	242,174
		(株)クラレ	192,000	205,824
		三井物産株	135,000	201,285
		三菱商事株	80,000	184,720
		(株)横浜銀行	389,058	153,677
		前田建設工業株	450,000	123,300
		東亜合成株	263,243	112,931
		丸紅株	145,000	86,855
		(株)ADEKA	100,000	81,100
		その他46銘柄	4,652,494	1,041,832
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	理研・投資育成投資事業有限責任組合	3,000千口	637
		計	-	637

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,817,088	389,665	507,919 (22,728)	9,698,834	6,272,162	304,704	3,426,672
構築物	1,153,875	15,759	69,324 (829)	1,100,310	899,325	36,398	200,985
機械及び装置	26,521,768	896,419	802,666 (1,213)	26,615,521	23,651,857	1,091,775	2,963,663
車両運搬具	210,386	8,148	3,316	215,218	202,984	7,929	12,233
工具、器具及び備品	4,448,574	119,251	393,090 (424)	4,174,735	3,905,187	165,452	269,547
土地	4,571,064	116,000	-	4,687,064	-	-	4,687,064
リース資産	44,739	271,770	-	316,510	62,622	55,029	253,887
建設仮勘定	10,000	1,448,309	1,450,699	7,610	-	-	7,610
有形固定資産計	46,777,497	3,265,323	3,227,015 (25,196)	46,815,805	34,994,140	1,661,288	11,821,664
無形固定資産							
借地権	-	-	-	35,373	-	-	35,373
商標権	-	-	-	6,445	6,122	644	322
ソフトウェア	-	-	-	470,532	350,351	59,694	120,181
電話加入権	-	-	-	14,738	-	-	14,738
施設利用権	-	-	-	6,650	5,507	229	1,142
リース資産	-	-	-	189,396	77,273	35,249	112,122
無形固定資産計	-	-	-	723,136	439,255	95,818	283,880
長期前払費用	4,772	1,200	1,250	4,722	2,323	923	2,398

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	研究開発センター	新研究開発センター建屋	105,125千円
建物	本社(賃貸資産)	工場建屋	58,718千円
機械及び装置	埼玉工場	フィルム製造設備	173,019千円
機械及び装置	三重工場	コンパウンド製造設備	71,430千円
機械及び装置	三重工場	フィルム製造設備	37,380千円
機械及び装置	三重工場	コンパウンド製造設備	25,380千円
土地	本社(賃貸資産)	工場土地	116,000千円
リース資産	本社	情報機器設備	251,702千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	研究開発センター	旧技術棟及び事務棟	467,545千円
機械及び装置	三重工場	コンパウンド製造設備	216,980千円
機械及び装置	三重工場	食品包材製造設備	39,570千円
機械及び装置	埼玉工場	コンパウンド製造設備	142,294千円
機械及び装置	埼玉工場	フィルム製造設備	128,719千円

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	137,399	47,473	28,308	24,686	131,878
賞与引当金	447,165	423,161	447,165	-	423,161
役員賞与引当金	32,700	28,000	32,700	-	28,000
役員退職慰労引当金	139,725	-	139,725	-	-
債務保証損失引当金 2	110,000	-	-	40,000	70,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率に基づく見込額17,614千円の洗替及び設定対象としていた債権の回収による取崩額7,073千円が含まれております。
- 2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、設定対象である関係会社の銀行借入保証設定額が減少したため、40,000千円の取り崩しを計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,277
預金の種類	
当座預金	1,902,275
普通預金	4,138,302
定期預金	6,067
その他の預金	9,770
小計	6,056,416
合計	6,058,693

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業(株)	394,073
伊藤忠商事(株)	282,222
K I S C O(株)	281,736
カネコン商事(株)	240,907
フジケミ・トレーディング(株)	182,290
その他	2,200,618
合計	3,581,849

期日別内訳

区分	平成23年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計(千円)
受取手形	982,443	1,008,418	763,841	563,250	176,298	87,597	3,581,849

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友化学㈱	1,117,232
カネコン商事㈱	828,174
双日プラネット㈱	572,454
三井物産プラスチックトレード㈱	517,663
東海興業㈱	385,235
その他	8,279,899
合計	11,700,661

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (千円) (A)	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
		発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)			
売掛金	11,073,723	48,757,557	48,130,620	11,700,661	80.4	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品(合成樹脂加工品他)	100,347
コンパウンド	1,319,507
フィルム	416,508
食品包材	391,693
合計	2,228,056

5 仕掛品

品目	金額(千円)
コンパウンド用配合物	10,566
フィルム用原反	363,342
食品包材用原反	63,415
合計	437,324

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
塩化ビニル樹脂	118,792
可塑剤	180,545
安定剤	141,175
着色剤	174,013
その他樹脂	559,396
印刷・買入フィルム原反	334,381
その他	30,715
小計	1,539,021
貯蔵品	
製品袋	8,743
紙管等	14,987
包装材料	14,107
燃料重油	6,571
液状原材料	90,447
その他	6,452
小計	141,310
合計	1,680,331

固定資産

1 関係会社株式

区分	金額(千円)
リケンエラストマーズコーポレーション	991,191
リケンU.S.A.コーポレーション	745,920
リムテックコーポレーション	641,056
P T . リケンインドネシア	381,085
エムアイ化成(株)	300,012
その他	350,056
合計	3,409,323

(b) 負債の部

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)A D E K A	237,091
日本シーマ(株)	162,251
木村ファイン通商(株)	137,468
(株)アイエムアイ	131,880
神島化学工業(株)	79,226
その他	617,150
合計	1,365,068

期日別内訳

区分	平成23年4月 (千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	計(千円)
支払手形	452,999	297,079	232,901	277,118	104,969	1,365,068

2 買掛金

相手先	金額(千円)
住友化学(株)	895,667
信越化学工業(株)	719,039
三菱商事(株)	496,844
(株)クラレ	480,450
三井物産プラスチックトレード(株)	346,654
その他	7,212,131
合計	10,150,788

3 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J S W樹脂機械サービス(株)	28,497
(株)不二鉄工所	26,910
大木建設(株)	26,827
(有)飛鳥防蝕工業所	15,739
持田商工(株)	12,700
その他	174,207
合計	284,882

期日別内訳

区分	平成23年4月 (千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	計(千円)
設備関係支払手形	68,467	62,502	56,949	57,611	39,350	284,882

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次の通り、 http://www.rikentechnos.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度 自 平成21年4月1日
(第81期) 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び確
認書 | (第82期第1 自 平成22年4月1日
四半期) 至 平成22年6月30日
(第82期第2 自 平成22年7月1日
四半期) 至 平成22年9月30日
(第82期第3 自 平成22年10月1日
四半期) 至 平成22年12月31日 | 平成22年8月12日
関東財務局長に提出
平成22年11月12日
関東財務局長に提出
平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨
時報告書であります。 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 自 平成22年11月1日
至 平成22年11月30日
報告期間 自 平成22年12月1日
至 平成22年12月31日 | 平成22年12月8日
関東財務局に提出
平成23年1月17日
関東財務局に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンテクノス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リケンテクノス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンテクノス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リケンテクノス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。